

学校法人 実践女子学園

**2019 年度事業報告書**  
**(2019 年 4 月 1 日～2020 年 3 月 31 日)**

2019年度事業報告書の公表にあたって（理事長報告）  
建学の精神、教育理念

I 法人の概要

1. 学園の目的
2. 教育の趣旨
3. 設置する学校及び所在地
4. 沿革
5. 設置学校の入学定員・収容定員・学生生徒数
6. 組織
7. 役員・評議員
8. 専任教職員数
9. 関係する会社

II 事業の概要

[全体]

1. 創立 120 周年記念事業

[実践女子大学・短期大学部]

1. 教育活動の推進
2. 研究活動の推進
3. 学生支援の推進
4. 学生の確保
5. 国際交流の推進
6. 生涯学習・社会貢献・地域連携等の推進

[実践女子学園中学校高等学校]

1. 教育活動の推進
2. 生徒支援の推進
3. 生徒の確保
4. 国際交流の推進
5. 社会貢献・地域連携等の推進

[法人]

1. 学園広報の推進
2. 卒業生向け活動の推進
3. 建学の精神の高揚 ー創立者下田歌子顕彰事業ー
4. 男女共同参画の推進
5. 組織・人事
6. 施設設備
7. ICT の整備
8. 財務運営

### Ⅲ 財務の概要

### Ⅳ データ編

1. 入学試験結果
2. 研究推進の状況
3. 国際交流の状況
4. 2019年度卒業生及び修了生数
5. 2019年度留年者数・中退率
6. 卒業生進路状況及び就職状況

## 2019年度 事業報告書の公表にあたって（理事長報告）

### 1. はじめに

実践女子学園は、2019年4月に、設置している各学校に1,748名の新入生を迎えました。学園全体で6,347名を教育し、2020年3月に1,776名をそれぞれの進路に送り出しました。

本年度もこのように多くの学生・生徒を教育し、有為な女性を社会に輩出することができましたのは、創業者下田歌子の信念を120年間連綿と受け継ぎ、大学・短期大学部では「品格高雅にして自立自営し得る女性」、中学校高等学校では「堅実にして質素、しかも品格ある女性」を育成する教育機関として、きめ細やかな教育活動を展開していることが社会から評価された結果と考えています。

### 2. 実践女子学園創立120周年記念事業

学園は、2019年5月7日をもちまして、創立120周年を迎えました。

創立記念日当日は、下田歌子生誕の地である岐阜県恵那市岩村町の綾錦頭彰碑の前で記念式典を行い、清々しい晴天のもと、地元の皆さまとともに盛大にお祝いしました。その後も、創立120周年を記念する様々な事業を展開し、多くの学園関係者の方々とともに、創立120周年の節目を祝いました。そして、創立以来、諸先輩方が築いてこられた業績に思いを致すとともに、本学園のさらなる発展に向け、全力を尽くすべく決意を新たにしました。

### 3. 学園中期計画の策定

これまで学園は、単年度ベースで経営計画を策定し着実に実行してきましたが、2020年2月、学園のさらなる発展を期し、「実践女子学園中期計画（2020～2022年度）」を策定しました。この中期計画によって、全教職員が経営の方向性を共有して一体となり、学園が目指すべき目標に向かってスピード感を持って改革を実行していきます。

なお、この中期計画の策定にあたっては、約8か月間にわたり理事会や常任理事会で協議するとともに、評議員会に加え外部有識者や卒業生の意見を聴きました。

### 4. 高大連携事業

中学校高等学校と大学・短期大学部は、2018年度から高大連携の協議を重ね、事業を進めてきました。2019年度は、5月に開催した創立120周年記念イベント「実践女子学園フェスティバル（通称Jフェス）」の成功により、施設の相互利用、高校生の大学での科目履修の定着、中学校学校説明会での大学キャンパス見学ツアーの実施など、両者が連携して行う事業が増えました。また、次年度に向けて、グローバル化の推進や中高ESDと大短SDGsの取組の連携、中高から大学までの一貫教育「実践女子10年教育」についての検討を開始しました。

### 5. 新たな学生支援制度（J-TAS）

2019年4月に大学・短期大学部でスタートした新たな学生支援制度「Jissen Total Advanced Support（通称J-TAS）」を、学生支援の核となる制度として展開しました。この制度は、入学前から卒業後まで、学生一人ひとりの個性を大切に、個別に支援する先進的な学生支援制度です。

2019年度は、J-TASシステム機能を利用した修学支援・生活支援・キャリア支援を行うとともに、J-TASと連動した学生による学生支援「J-STAFF制度」をスタートさせました。

## 6. 研究機能の推進

2015 年度に研究推進室を設置して研究機能を強化し、科学研究費助成事業（科研費）をはじめとする競争的資金の採択件数及び金額の増加を目指してきました。科研費申請をサポートする各種の取組（申請書チェック・作成支援、科研費申請セミナーの開催等）をきめ細かく行ってきたこともあり、2019 年度は、科学研究費助成金の申請 47 件（大学・短大合計）のうち、20 件が採択されました（採択率 42.6%）。この 5 か年で申請件数、採択件数、実施件数が着実に増加して、新規採択率も上昇し、今年度は科研費の新規採択率において全国平均（28.4%）を大きく上回りました。

また、平成 30 年度私立大学研究ブランディング事業に採択された「源氏物語研究の学際的・国際的拠点形成」では、2 月にフランス・パリで「源氏物語と日本文化～現代に蘇る源氏物語の世界」公演・展示を行い、盛況を博しました。

## 7. グローバル化の推進

大学・短期大学部では、新たに 4 校の海外協定校と基本合意書を締結しました。また、前期共通教育科目では、異文化間による女性リーダーの比較をテーマに、アメリカの女子大学とオンラインを利用した共同授業及びお互いの大学を訪問による研修を実施しました。

中学校高等学校では、本校高校生の海外進学先開拓を目的として、海外協定大学推薦制度（UPAA）への加盟や、大学の交換協定校であるカナダフレイザーバレー大学との協定締結を行いました。

## 8. ガバナンスの強化

「役員の職務及び責任の明確化等に関する規定の整備」「情報公開の充実」「中期的な計画の作成」等を図る観点での私立学校法の改正（2020 年 4 月 1 日施行）に伴い、「学校法人実践女子学園寄附行為」の改正を行いました。

さらに、経営を取り巻く環境変化に、より適切に対応できるようにガバナンスのあり方を検討すべく、2019 年度役員研修にて、講演会「ガバナンス強化を巡る制度改正と対応策 ～私立学校法の改正・ガバナンスコードへの対応を中心に～」を実施しました。

また、新たに学園役員と評議員の懇談の場を設定したり、中期計画策定時に、外部理事や外部有識者、実業界で活躍する卒業生に意見を聴いたりするなど、外部の視点を学園経営に積極的に取り入れるよう努めました。

## 9. おわりに

2020 年に入ると、新型コロナウイルスの世界的蔓延が始まりました。本学は 2 月に理事長を本部長とする新型コロナウイルス対策本部を設置し、学生生徒及び教職員への感染拡大防止策等を進めてきました。しかし、国内の感染拡大は年度末時点では一向に収まらず、学園でも卒業・入学に係る恒例の行事は中止を余儀なくされました。かつて経験したことのない環境の中での年度末を迎えましたが、この状況に怯むことなく、120 年前に本学園が創立されたときの「女性が社会を変える、世界を変える」という熱い志を継承し、世界に羽ばたく有為な「実践女子」を社会に送り出す教育機関として、今後も確固たる地歩を築いていく所存です。

## 建学の精神、教育理念

実践女子学園は、2019年5月に創立120周年を迎えるにあたり、教育改革を鋭意推進し、併せて研究機能、社会貢献の充実及び支援事務の強化を進めてまいりました。

1899（明治32）年に下田歌子によって創立された本学園が、120年の歴史を刻む中で守り続けてきた「建学の精神」と学園第2世紀の「教育理念」は次のとおりです。

【建学の精神】 “女性が社会を変える、世界を変える”

【教育理念】 大学・短期大学部 “品格高雅にして自立自営しうる女性の育成”

中学校・高等学校 “堅実にして質素、しかも品格ある女性の育成”

### I 法人の概要

#### 1. 学園の目的

本学園は、教育基本法及び学校教育法に則り、建学の精神及び教育理念・教育使命に基づいた学校教育を行っています。現在、実践女子大学及び大学院、実践女子大学短期大学部、実践女子学園高等学校及び実践女子学園中学校を設置しています。

#### 2. 教育の趣旨

2019年度も“品格高雅にして自立自営し得る女性を育成する”学園として、国際的視野に立つ社会人として自己の信ずるところを実践し、もって文化の創造と人類の福祉とに寄与する人材を育成してまいりました。また、常に自己点検・評価を行って自ら教育研究事業の改善を図るとともに、それらの成果を公表して社会的責任を果たし前進しました。

#### 3. 設置する学校及び所在地

##### (1) 大学

【日野キャンパス】 〒191-8510 東京都日野市大坂上4-1-1

実践女子大学 生活科学部

実践女子大学大学院 生活科学研究科

【渋谷キャンパス】 〒150-8538 東京都渋谷区東1-1-49

実践女子大学 文学部、人間社会学部

実践女子大学大学院 文学研究科、人間社会研究科

##### (2) 短期大学 〒150-8538 東京都渋谷区東 1-1-49

実践女子大学短期大学部

日本語コミュニケーション学科、英語コミュニケーション学科

##### (3) 高等学校 〒150-0011 東京都渋谷区東 1-1-11

実践女子学園高等学校 一般学級、グローバルスタディーズクラス

##### (4) 中学校 〒150-0011 東京都渋谷区東 1-1-11

実践女子学園中学校 一般学級、グローバルスタディーズクラス

#### 4. 沿革

明治32(1899)年 5月	帝国婦人協会私立実践女学校並びに女子工芸学校を創設、千代田区麴町に開校
明治36(1903)年 5月	実践女学校・女子工芸学校を渋谷新校舎に移転
明治41(1908)年 4月	実践女学校・女子工芸学校を合併して私立実践女学校と改称し、さらに実践女学校中等学部と改称。高等専門学部を開設し、家政科と技芸科を設置。実践女学校付属幼稚園を開設
昭和 7(1932)年 4月	実践女学校各部の名称を実践女子専門学校・実践高等女学校、実践実科高等女学校と改称
昭和 9(1934)年 1月	実践実科高等女学校の組織を改め実践第二高等女学校と改称
昭和22(1947)年 4月	新教育制度により、実践女子学園中学部を新設
昭和23(1948)年 3月	新教育制度により、実践女子学園高等学校を新設
昭和24(1949)年 2月	実践女子大学(4年制)文家政学部設置
昭和25(1950)年 4月	実践女子学園短期大学家政科設置
昭和27(1952)年 2月	実践女子学園短期大学国文科、英文科増設
昭和40(1965)年 1月 4月	実践女子大学文家政学部を廃止し、文学部、家政学部を設置 東京都日野市に大学教養課程の授業を移転
昭和41(1966)年 4月	実践女子大学大学院(修士課程)文学研究科国文学専攻、英文学専攻、家政学研究科食物・栄養学専攻設置
昭和43(1968)年 4月	実践女子学園短期大学の名称を実践女子短期大学に変更
昭和44(1969)年 4月	実践女子大学大学院(博士課程)文学研究科国文学専攻設置
昭和51(1976)年 4月	東京都日野市に短期大学を移転
昭和60(1985)年12月	実践女子大学文学部美学美術史学科設置
昭和61(1986)年 4月	東京都日野市に大学を全面移転
昭和63(1988)年 4月	実践女子短期大学国文科、英文科、家政科を国文学科、英文学科、生活文化学科に名称変更
平成元(1989)年 4月	実践女子大学大学院(修士課程)家政学研究科被服学専攻設置
平成 4(1992)年 4月	実践女子大学大学院(修士課程)文学研究科美術史学専攻設置
平成 7(1995)年 4月	実践女子大学家政学部を生活科学部に、家政学部食物学科及び被服学科をそれぞれ生活科学部食生活科学科及び生活環境学科に名称変更 生活科学部に新たに生活文化学科を設置
平成11(1999)年 4月 5月	実践女子大学大学院家政学研究科を生活科学研究科に、家政学研究科被服学専攻を生活科学研究科生活環境学専攻に名称変更 実践女子学園創立 100周年記念式典挙行
平成12(2000)年 4月	実践女子短期大学国文学科、英文学科を日本語コミュニケーション学科、英語コミュニケーション学科に名称変更、生活文化学科を廃止し、生活福祉学科及び食物栄養学科を設置
平成16(2004)年 4月 5月	実践女子大学人間社会学部人間社会学科設置 学祖下田歌子生誕 150周年記念式典
平成17(2005)年 4月	実践女子大学大学院生活科学研究科食物栄養学専攻博士後期課程を設置、同食物・栄養学専攻修士課程を食物栄養学専攻博士前期課程に改める 実践女子大学大学院文学研究科国文学専攻博士課程を博士前期課程・後期課程に改める
平成19(2007)年 4月	実践女子大学生活科学部生活文化学科を生活文化専攻と幼児保育専攻に専攻分離
平成20(2008)年 4月	実践女子学園中学校にグローバルスタディーズクラス(GSC)を設置
平成21(2009)年 6月	実践女子学園創立 110周年記念行事を実施
平成22(2010)年 4月	実践女子大学大学院人間社会研究科人間社会専攻修士課程設置
平成23(2011)年 4月	実践女子大学人間社会学部に現代社会学科を設置 実践女子大学大学院文学研究科美術史学専攻博士後期課程を設置、同美術史学専攻修士課程を博士前期課程に改める 実践女子短期大学生活福祉学科の学生募集を停止 実践女子学園高等学校にグローバルスタディーズクラス(GSC)を設置
平成23(2011)年12月	創立 120周年記念体育館竣工式(12月1日)
平成24(2012)年 1月 9月	一般社団法人教育文化振興実践桜会会館竣工式(1月11日) 実践女子短期大学生活福祉学科廃止
平成25(2013)年 3月	軽井沢実習所(浅陽荘)閉鎖
平成25(2013)年 4月	実践女子大学生活科学部食生活科学科に健康栄養専攻を設置 実践女子短期大学食物栄養学科の学生募集を停止
平成26(2014)年 2月	創立 120周年記念館竣工式(2月10日)
平成26(2014)年 4月	実践女子大学・実践女子大学短期大学部渋谷キャンパス開校 実践女子大学生活科学部に現代生活学科設置 実践女子大学の名称を実践女子大学短期大学部に変更
平成26(2014)年 9月	実践女子大学生涯学習センターを大坂上キャンパスに移転
平成27(2015)年 3月	大坂上校地 大学校舎第2館・3館を解体し、新第3館建設着工。 神明校地 短期大学校舎解体完了
平成28(2016)年 3月	大坂上校地 第3館竣工式(3月24日)
平成30(2018)年 4月	実践女子学園中学校グローバルスタディーズクラス(GSC)の生徒募集を停止
令和元(2019)年	実践女子学園創立 120周年記念事業を実施

5. 設置学校の入学定員・収容定員・学生生徒数

(2019年5月1日現在)

① 実践女子大学

(人)

学部・学科・専攻		入学定員	編入学定員 3年次	収容定員	1年次	2年次	3年次	4年次	合計
<b>文学部</b>									
国文学科		110	9	458	147	140	122	143	552
英文学科		110	9	458	126	131	136	138	531
美学美術史学科		90	2	364	103	108	102	99	412
文学部合計					376	379	360	380	1495
<b>生活科学部</b>									
食生活科学科	管理栄養士専攻	70	-	280	72	91	72	95	330
	食物科学専攻	75	-	300	82	87	92	79	340
	健康栄養専攻	40	-	160	40	45	50	45	180
生活環境学科		80	2	324	87	101	95	107	390
生活文化学科	生活心理専攻※1	40	2	164	56	51	56	41	204
	幼児保育専攻	45	-	180	47	48	49	52	196
現代生活学科※2		60	-	240	69	78	82	63	292
生活科学部合計					453	501	496	482	1932
<b>人間社会学部</b>									
人間社会学科		100	-	400	※3 220	130	123	170	1014
現代社会学科		100	-	400		120	108	143	
人間社会学部合計					220	250	231	313	1014
合計					1049	1130	1087	1175	4441

※1 2014年度入学生から名称変更（生活文化専攻→生活心理専攻）

※2 2014年度に設置

※3 人間社会学部は学部一括募集

② 実践女子大学大学院

(人)

研究科・専攻	入学定員	収容定員	1年次	2年次	3年次	合計
<b>文学研究科</b>						
国文学専攻(博士後期課程)	3	9	0	0	0	0
国文学専攻(博士前期課程)	10	20	2	2		4
英文学専攻(修士課程)	6	12	1	0		1
美術史学専攻(博士後期課程)	2	6	1	0	1	2
美術史学専攻(博士前期課程)	6	12	4	4		8
文学研究科合計			8	6	1	15
<b>生活科学研究科</b>						
食物栄養学専攻(博士後期課程)	2	6	0	2	0	2
食物栄養学専攻(博士前期課程)	6	12	1	2		3
生活環境学専攻(修士課程)	6	12	1	1		2
生活科学研究科合計			2	5	0	7
<b>人間社会研究科</b>						
人間社会専攻(修士課程)	7	14	0	0		0
合計			10	11	1	22



③ 実践女子大学短期大学部

(人)

学科・コース		入学定員	収容定員	1年次	2年次	合計
日本語コミュニケーション学科		80	160	100	97	197
英語コミュニケーション学科	観光ビジネスコース	100	200	77	68	145
	国際コミュニケーションコース			49	50	99
		180	360	226	215	441

④ 実践女子学園中学校高等学校

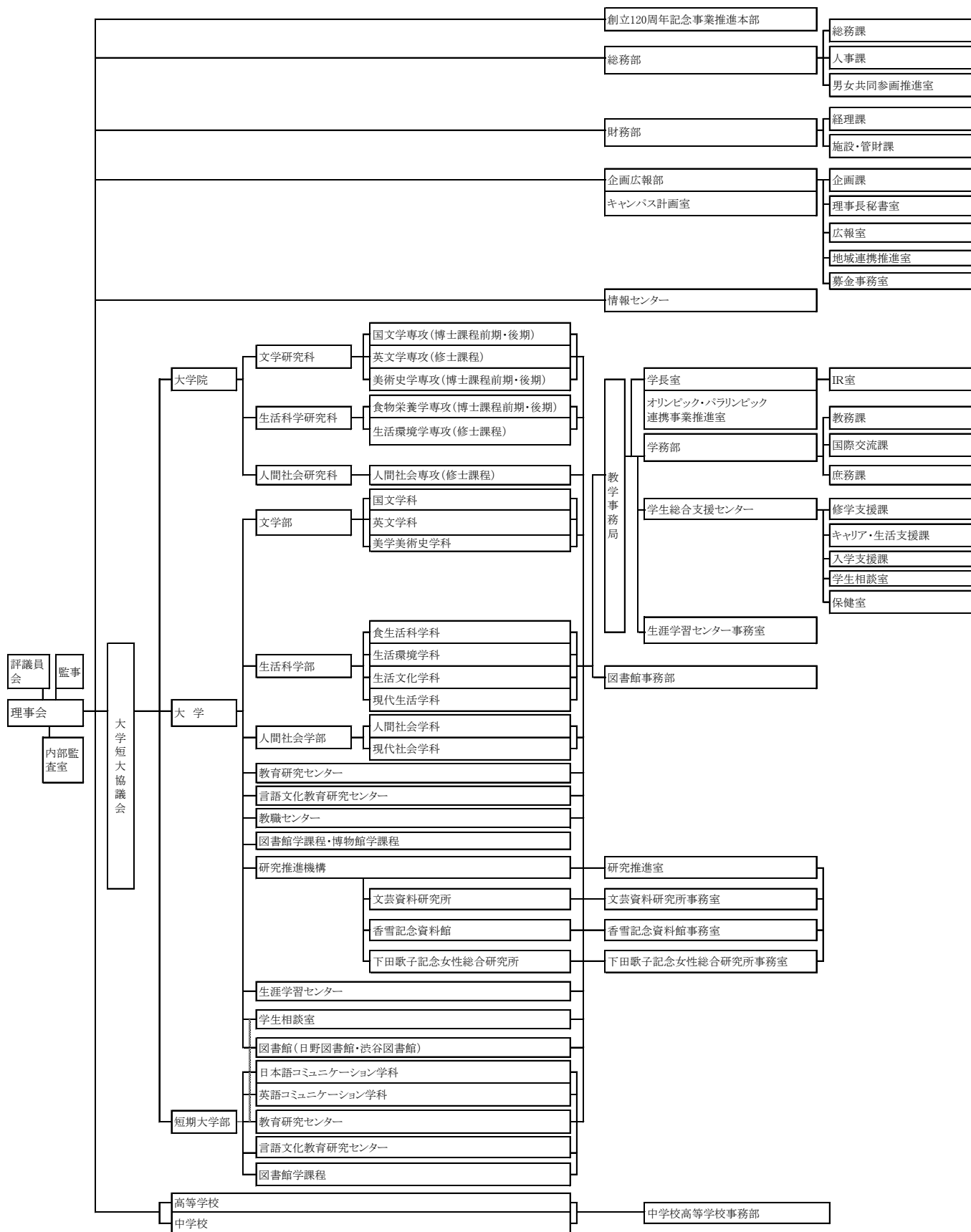
(人)

区分1	区分2	各学年入学定員			各学年在学生			合計
		1年	2年	3年	1年	2年	3年	
中学校	一般学級	240	240	240	223	274	198	695
	グローバルスタディーズクラス	0	0	40	0	0	16	16
	計	280	280	280	223	274	214	711
高等学校	一般学級	240	240	240	207	207	226	640
	グローバルスタディーズクラス	40	40	40	24	30	37	91
	計	280	280	280	231	237	263	731
合計								1442

学生・生徒数合計	6,346人
----------	--------

## 6. 組織

[学園組織図 (2019年4月)]





## 7. 役員・評議員

### (1) 役員の概要

定員数 理事 13～17人、監事 2人（基準日：2020年3月31日）

役職	氏名	備考
理事長	山本 章正	
副理事長	城島 栄一郎	実践女子大学・実践女子大学短期大学部学長
常務理事	難波 雅紀	実践女子大学・実践女子大学短期大学部副学長
常務理事	眞島 和巳	
常務理事	森 洋治	
理事	石野 郁也	実践女子学園中学校高等学校校長
理事	池田 三枝子	実践女子大学文学部長
理事	牛腸 ヒロミ	実践女子大学生生活科学部長
理事	谷内 篤博	実践女子大学人間社会学部長
理事	武内 一良	実践女子大学短期大学部長
理事	上原 信幸	
理事	寺沢 白雄	
理事	鈴掛 まゆみ	一般社団法人教育文化振興実践桜会理事長
理事	大矢 和子	公益財団法人資生堂社会福祉事業財団理事長
理事	平越 格	第一芙蓉法律事務所弁護士
理事	池田 勝	
監事（常勤）	安達 勉	
監事	山田 明男	学校法人草苑学園顧問 株式会社アイビー・シー・エス監査役

### (2) 評議員の概要

定員数 29～35人（基準日：2020年3月31日）

氏名	主な現職等	氏名	主な現職等
棚田 輝嘉	国文学科教授（主任）	周東 正紀	経営企画部長
佐々木 真理	英文学科教授（主任）	莊司 伸一	学長室部長
駒田 亜紀子	美学美術史学科教授（主任）	寺沢 白雄	研究推進室部長
松島 照彦	食生活科学科教授	田中 三恵子	学生総合支援センター部長
高田 典夫	生活環境学科教授	佐藤 悟	国文学科教授（図書館長）
細江 容子	生活文化学科教授	鈴木 利昌	学務部教務担当部長
竹内 光悦	人間社会学科教授（主任）	鈴掛 まゆみ	（一社）教育文化振興実践桜会理事長
角本 伸晃	現代社会学科教授（主任）	新井 佐知子	（一社）教育文化振興実践桜会理事
数野 昌三	現代社会学科教授	片山 久子	（一社）教育文化振興実践桜会理事
松尾 昇治	短期大学部図書館学課程教授 （日本語コミュニケーション学科兼担教授）	後藤 英子	（一社）教育文化振興実践桜会理事
		高橋 泰子	（一社）教育文化振興実践桜会理事
藤原 正道	英語コミュニケーション学科教授（主任）	大島 康二	日野市役所 企画部長
高瀬 真理子	日本語コミュニケーション学科教授 （短期大学部教育研究センター長）	大村 秀司	國學院大学 常務理事
		大矢 和子	（公財）資生堂社会福祉事業財団理事長
原田 正彦	中学校高等学校副校長	但馬 英俊	東急(株) 執行役員社長室長
城 礼子	高等学校教頭	柏木 拓郎	日野自動車(株) 常務役員
関 登美子	高等学校教諭（家庭科教科主任）	田川 恵子	大学・短期大学部後援会会長
宇治 玲子	高等学校教諭（キャリア教育部長）	和田 泰彦	中高父母の会会長
富来 清貴	総務部長		

## 8. 専任教職員数

(2019年5月1日現在) (単位:人)

大学・短期大学部専任教員数及び助手数

		学 長	教 授	准 教 授	専 任 講 師	助 教	特 任 准 教 授 ・ 特 任 教 授	合 計	助 手	
大 学	学長	1						1		
	文学部	国文学科		10	2		1		13	2
		英文学科		6	4	1	1		12	2
		美学美術史学科		7	3		1		11	3
		文芸資料研究所		1					1	
	生活科学部	食生活科学科		13	9				22	19
		生活環境学科		8	1	1	1		11	8
		生活文化学科		7	5	2	1		15	4
		現代生活学科		4	1	1	1		7	2
	人間社会学部	人間社会学科		8	3	1			12	2
		現代社会学科		5	2	3			10	2
		大学教職センター		3					3	2
		図書館学課程		1		1			2	1
		博物館学課程					1		1	
		大学教育研究センター						2	2	
		下田歌子記念女性総合研究所				1			1	
	言語文化教育研究センター		2	1	1			4		
	小計	1	75	31	12	7	2	128	47	
短 期 大 学 部	学長	(1)						(1)		
	日本語コミュニケーション学科		3	2	1			6	2	
	英語コミュニケーション学科		4	1	1			6	2	
	図書館学課程		1					1		
	小計	(1)	8	3	2	0	0	13	4	
教員・助手 計		1	83	34	14	7	2	141	51	

(注) 学長は大学・短期大学部を兼務。

中学校・高等学校専任教員

	校長	副校長	教頭	教諭	合計
高等学校	1	1	1	41	44
中学校	(1)	(1)	1	41	42
小計	1	1	2	82	86

(注) 校長、副校長は、高等学校・中学校を兼務。

専任教職員数

	事務系	契約	合計
職員数	88	47	135

以上、専任教職員数総合計 413人

## 9. 関係する会社

実践楷企画株式会社

- (1)所在地 〒191-0002 東京都日野市新町 1-24-7  
 (2)代表取締役 周東 正紀  
 (3)設立年月日 2001年3月1日 (2010年10月1日社名変更)  
 (4)従業員数 6名  
 (5)主な事業 建物総合管理業務、消耗品調達業務、学校事務請負業務、印刷請負業務、損害保険代理店業務、自動販売機管理業務、卒業式貸衣装紹介、その他  
 (6)資本金額 2,000万円  
 (7)出資割合 100%  
 (8)売上高 36,674万円

## II 事業の概要

〔全体〕

### 1. 創立120周年記念事業

学園は、創立120周年を祝うため、2019年5月7日（祝・火）に学祖下田歌子生誕の地である岐阜県恵那市岩村町において初めて記念式典及び懇親会を挙行了しました。長年にわたって学園と親交のある恵那市の皆様と共に創立120周年を祝うことで、更にその絆を深めることができました。そして、下田歌子が残した言葉「父母がその愛児に臨むの心をもって生徒に対すべし」を刻した記念石碑を顕彰碑の隣に建立しました。

恵那市での記念式典に続き、学園発展の地である渋谷において祝賀会及び実践女子学園フェスティバル（通称Jフェス）を開催するなど、次のとおり各種の記念事業を実施し、ご来場いただいた多くの方々と共に学園創立120周年の節目を祝いました。

#### 【創立120周年記念事業】

- ・ 創立120周年記念式典挙（2019年5月7日、出席者127名）
- ・ 創立120周年記念祝賀会開催（2019年5月11日、出席者393名）
- ・ 実践女子学園フェスティバル（Jフェス）開催（2019年5月11・12日、参加者6,500名）
- ・ 創立120周年記念講演・シンポジウム開催（2019年11月24日、参加者230名）
- ・ 創立120周年記念実践女子大学・実践女子大学短期大学部公開講座開催（計6回）
- ・ 創立120周年記念「下田歌子と実践女子学園120年のあゆみ」展開催（2019年4月1日～5月31日）
- ・ 『創立120周年記念実践女子学園史』発行（2020年3月31日、500部）
- ・ 『実践女子学園創立120周年記念写真集』発行（2019年5月1日、2,000部）

#### ◆ 創立120周年記念式典及び懇親会（於岐阜県恵那市岩村町）



#### ◆ 創立120周年記念祝賀会（於創立120周年記念館）



◆実践女子学園フェスティバル（Jフェス）（於渋谷キャンパス）



## [実践女子大学・短期大学部]

### 1. 教育活動の推進

渋谷キャンパスは、都心型女子大学として文学部及び人間社会学部並びに短期大学部が、日野キャンパスは、地域中核型女子大学として生活科学部がそれぞれ教育研究の拠点としています。

2019年度は、学長主導で教育改革を推進し、全学的な重点テーマに取り組み、各キャンパス・学部の特徴を活かしながら様々な教育事業を実施しました。

学長方針1に掲げる「学生第一」を具現化する本学独自の学生支援制度「J-TAS (Jissen Total Advanced Support)」では、アドバイザー・各種スタッフ制度拡充が進み、教育改革や教職員の学生支援・修学支援を支えるJ-TASシステムの各機能・サービスも順次運用を開始しています。

また、学外の様々な団体との連携協定締結により社会連携活動基盤を拡充しました。本学では、教育・研究に関わる社会連携活動の様々な機会を、学生が貴重な体験を積み成長できる貴重な場と捉え、さらに創出していきます。

2019年度は、学園中期計画の策定と連動し、新たな教育改革の構想・検討を開始しました。

#### (1) 教育改革への取組

2015年4月から取り組んできた教育改革については、これまでに、成長診断テスト (PROG)、学修ルーブリック・ポートフォリオ、カリキュラムマトリックス・ツリー、ナンバリングの導入など、2019年3月までにほぼ全ての準備が整い、2019年4月から新たな教育制度をスタートさせました。特に、後期からは、自己診断ルーブリックによる学修ルーブリックの運用を開始しています。

J-TASシステムの導入により学生データの統合を図り、IR分析による教育成果の可視化のための基盤整備を行い、大学教育研究センター及び短期大学部運営委員会と連携した内部質保証体制の下で教育改善を推進しました。また、本学の持続的な発展を目指し、2024年度のカリキュラム改革等を施策に盛り込んだ教学中期計画を策定しました。



(図1) 三つのポリシー



(図2) 教育の質保証システム

#### (2) 大学協議会、短期大学部協議会、内部質保証体制の充実

学長リーダーシップの下、大学協議会、短期大学部協議会で全学的な教学意思決定を行い、教育改革を推進してきました。2019年度は、J-TAS 推進に伴い大短協議会の構成員を拡充し、教育の内部質保証においても規程を整備しました。それにより、学長ガバナンスにおいて重要な、教育課程編成に関する全学的な方針の策定やその検証・評価を実施しました。特に、2019年後期は、学園中期計画の策定と連動し、新たな教育改革の構想・検討を開始しました。

#### (3) キャリア教育の推進

大学では、必修科目の実践スタンダード科目「入門セミナー」「実践キャリアプランニング」に加え、2017年度から「Think Global Act Local」の考え方に立脚した「マルチアプローチ型のキャリア



教育」を実施しています。具体的には、1年生から4年生まで段階的に学べるよう「汎用的能力（Generic Skill）」「理論（Theory）」「実践（Experience）」の3ステップで構築されたキャリア・コア科目を各1科目以上選択必修とし、より充実したキャリア教育を展開してきました。

2019年度は、これまでの結果を基に「マルチアプローチ型のキャリア教育」の評価・検証作業を行い、新カリキュラム策定の検討を開始しました。また、昨年に引き続き、実践アドバンスト科目では、東京オリンピック・パラリンピック等をテーマにしたアクティブ・ラーニングや、「リーダーシップ」「ファシリテーション」をテーマにした合宿型授業等を、学内外で積極的に展開しました。

短期大学部では、共通教育のキャリア教育改革、進路・人間力ユニットと学生総合支援センターとの連携、並びにSPI対策を積極的に実施しました。

#### (4) 教育改革事業の策定・実施による教育の活性化

大学・短期大学部における特色ある教育改革事業として、以下の事業を実施しました。

##### 2019年度 教育改革事業一覧

区分（テーマ）	申請単位	事業計画名
教育の質保証	学長室	アセスメントテスト実施によるDP達成度の可視化に係る取組み
基礎学力の向上 高大連携	文学部	入学前教育の充実と英語力の確認を踏まえた基礎学力の向上への接続
	生活科学部	基礎学力向上のための学生間の学習支援
	人間社会学部	データリテラシー能力向上プロジェクト
	短期大学部教育研究センター	基礎学力としての数理力向上をめざすリメディアル教育
グローバル化の推進	大学言語文化教育研究センター、 短期大学部言語文化教育研究センター、 学務部国際交流課	グローバル化の推進 大学・短期大学部学生の英語力向上、 語学教育、留学支援など国際交流、 日本文化等発信に係る取組
情報スキル向上	情報センター	情報スキル・モラルの向上 情報モラル、情報セキュリティのスキル向上 新入生情報リテラシー入門支援
アクティブ・ラーニング	学長室	ゼミナール活動・学科学生有志の学術的な活動などの活性化事業
キャリア教育	大学教育研究センター、 学生総合支援センター	学生リーダー/ファシリテーター養成講座
その他	大学・短期大学部図書館	山岸徳平文庫目録「国書」の部の刊行



ゼミナールの活性化事業の一例

#### (5) 大学院改革

2019年度は、大学院の活性化に向けた施策や各種制度導入に向けて具体的な検討を進めました。

2020年4月以降、長期履修制度やRA（リサーチ・アシスタント）制度の導入を決定し、大学院生の研究活動支援策（大学院学会奨励金・大学院論文投稿支援金・大学院博士後期課程奨励金）もスタートします。2020年度以降も、卒業後の進路選択支援など具体的な課題や本質的な課題の解決に取り組みます。また、FD（Faculty Development）活動では、授業アンケートを参考に教育内容や方法について更なる改善を進めます。

#### (6) 教育の質保証、自己点検・評価の推進

2019年度は、2020年度に予定する第3期認証評価受審に向け、教育の質保証のための学内体制を整備し、評価基準に合致した自己点検・自己評価を行いました。点検・評価は、IR室と連携して学修成果の分析をはじめとする各種データに基づいて行いました。また、教育の質保証と教育改革推進は、外部評価助言委員会からの意見や、学長特別顧問の助言を受けて行いました。

#### (7) FD（Faculty Development）活動の積極的な推進

大学・短期大学の両教育研究センターが中心となり、大学短大協議会で審議・承認された方針に基づき、計画的に研修会を開催しています。2019年度は、教育能力・技能の向上と授業改善、高大接続に伴う入学試験改革、J-TASを中心としたエンロール・マネジメント、内部質保証、ダイバーシティ等に関連する内容で、全学・学部単位での組織的なFD研修会を8回開催しました。また、大学ではFDワーキンググループの委員による学生への意見聴取を2回実施しました。授業アンケートを実施し、その結果は、各教員による授業改善に直結させると共に、優れた授業の取り組みには、学長が「ベストティーチング賞」を授与しています。

#### (8) 教育プロジェクトの推進

2019年度教育プロジェクトでは、2018年度継続事業テーマ「生涯学習社会・男女共同参画社会の実現に関する取組」の他、学長方針に基づいて「主体的・対話的で深い学び（アクティブ・ラーニング）に関する取組」、「事前事後学修の拡大に関する取組」及び「基礎学力の向上」の三つのテーマに基づき、以下の10プロジェクトが先進的かつ挑戦的な取り組みを行いました。

#### 2019年度 教育プロジェクト一覧

区分	プロジェクト名	設置期間	プロジェクトリーダー	
継続	調理力向上を目指した生活実践プロジェクト Ver.3.0	2019.4.1～2020.3.31	生活文化学科	高橋 桂子
継続	調理教育におけるタブレット端末活用によるアクティブ・ラーニング	2019.4.1～2020.3.31	食生活科学科	佐藤 幸子
継続	食に関する高い専門知識と実務能力を有する学生の育成	2019.4.1～2020.3.31	食生活科学科	松島 照彦
継続	現職・潜在の学校教員を対象にしたリカレント教育の実施2	2019.4.1～2020.3.31	生活環境学科	牛腸 ヒロミ
新規	学修基盤としての基礎読解力の向上	2019.4.1～2020.3.31	美学美術史学科	駒田 亜紀子
新規	「メディア表現論」における映像製作活動～アクティブラーニ	2019.4.1～2020.3.31	人間社会学科	駒谷 真美

	ングとピアラーニングの相乗効果～			
新規	産官学地域連携事業を活用したリーダーシップスキルプログラムの開発	2019.4.1～2020.3.31	食生活科学科	奈良 一寛
新規	保育者・教員養成課程における「主体的で対話的な」ICT教育プログラムの考案と実践	2019.4.1～2020.3.31	生活文化学科	井口 眞美
新規	豊かな生涯スポーツライフプロジェクト	2019.4.1～2020.3.31	現代生活学科	須賀 由紀子
新規	ICTを活用した異世代交流地域貢献モデルの構築	2019.4.1～2020.3.31	英語コミュニケーション学科	三田 薫

## (9) 社会連携活動（産官学連携・地域連携）の推進

### ①東京 2020 オリンピック・パラリンピック連携活動

2018年1月から、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会や地域・企業、他大学との連携ニーズを把握し、本学としての企画・立案を行うほか、学生・生徒・教職員による関連活動への支援等を行っています。2019年度は、企業連携授業「国際理解とキャリア形成」で学生が東京2020オリンピック1年前である2019年7月24日のスポーツ紙一面の作成に取り組み、プレゼンテーションを行いました。その他、「MERRY SMILE SHIBUYA for 2020」、「ALL JISSEN FESTIVAL（女子大生フォーラム）」、「みんなの表彰台プロジェクト」への参画等、様々な活動を行いました。



### ②公益財団法人日本相撲協会との連携

学生による日本相撲協会公式グッズのデザイン開発と両国国技館での販売ボランティア活動を実施しました。学生の感性を反映したデザインの新商品のてぬぐいやリップクリーム等は好評で、特にリップクリームは9,000本発注の大ヒット商品となりました。参加学生は本活動を通じて多くの体験を得ることができ、成長することができました。他大学連携による地方場所の展開も構想中です。



### ③日野自動車株式会社との連携

日野自動車株式会社ラグビー部「日野レッドドルフィンズ」との連携活動に学生が参画しました。日野市とも連携し、地域に根差した愛されるチームを目指し、女子学生の目線で女性層のファン獲得のための企画・提案を行いました。サポーターマスコットの企画、チーム紹介のためのリーフレットの制作、常磐祭での合同ブース出店のほか、試合会場でのグッズ販売サポートなどを行いました。

#### ④株式会社東京サマーランドとの連携

東京サマーランドのオールシーズンにおける集客、売上の増加、顧客満足度の向上を目的として、学生目線での施策、改善策の提案を行いました。東京サマーランドを実際に訪れて調査するだけでなく、類似する施設の調査も行い、改善案を探りました。また、園内で食べ歩きできるオリジナルグルメ商品も考案し、今後の商品化実現へ向けた検討を進めています。



#### ⑤岩手県久慈市との連携

2019年2月に岩手県久慈市と連携協定を締結し、地域活性化へ向けた取り組みを行っています。2018年度に特産品(食品)の開発研究を受託し、同市の郷土料理「まめぶ」から発想を得た「まめぶるこパン」を提案し、地元企業の協力のもとで商品化に繋げました。2019年の全国ふるさと甲子園で「まめぶるこパン」の販売が実現しています。また学生が同市を視察し、地産食材の山ぶどうを使用したレシピの提案や、11月の台風19号の被災地域へ学生がボランティアとして赴き、復興支援活動を行いました。



#### ⑥京都市との連携

2019年5月、京都市と事業連携・協力に関する協定を締結し、様々な取り組みを行っていました。京都創生のPR事業「京まなび」における協力や、公開講座等の共同開催を行いました。



#### ⑦東京都日野市との連携

生活科学部の教育・研究分野である「食育、まちづくり、子育て支援、地域コミュニティ形成」等の分野を中心に、教員・学生による地域活動を行いました。また、神明校地を活用した地域貢献事業として、日野市少年野球連盟及びソフトボール連盟へのグラウンドの貸出しを継続するとともに、2019年5月に開設した「わらべ日野市役所東保育園」との連携も開始しました。また、日野市が推進する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」「地域居住循環型生涯活躍のまち推進」の実現に向け積極的に参加しました。2007年9月に締結した日野市立図書館と大学図書館の相互利用協定による常磐祭への協力の一環として移動図書館「ひまわり号」の展示、ビブリオバトルの共催、同図書館ヤングスタッフと当館学生ライブラリースタッフの交流会を実施しました。

#### ⑧渋谷区との連携

2018年6月に締結した「シブヤ・ソーシャル・アクション・パートナー協定」に基づく連携活動を進めました。学生の主体的な取り組みとして、渋谷区保健所の依頼により学生デザインによる啓蒙リーフレットを制作しました。コミュニティFM「渋谷のラジオ」では、月に1回、学生ボランティアが出演し、本学や本学の取組、女子大生から見た渋谷の街と文化等の紹介を行っていますが、これは2017年1月から継続している取組です。

#### ⑨岐阜県恵那市(学園創立者下田歌子の生誕の地)との連携

恵那市民大学「恵那三学塾」との協力体制の下、「実践女子学園連携講座」として二つの講座を開催しました。また、自校教育の深化を目的とした夏季セミナー「学長と行く、学祖故郷の旅(通称：がくたび)」を実施し、学生と教職員が岩村町を毎年訪れ、岩村町の方々との交流を深めています。

#### ⑩大学間連携等の実施

2017年12月に締結した渋谷地区の4大学連携協定に基づき、2019年4月から「渋谷4大学単位

互換制度」を開始しました。また、各大学の発展と多様な価値観に基づく新たな価値の創造への寄与を目的に合同職員研修や共同シンポジウムを開催しています。図書館の相互利用も進め、各協定校との学生間交流を深めています。また、多摩地域に所在する日野キャンパスでは、以前より、学術・文化・産業ネットワーク多摩に加盟しています。

#### (10) 図書館による教育研究支援推進

##### ①学生の事前事後学修及び教員の授業準備・研究推進の支援

学生の事前事後学修を支援するとともに教員の授業準備及び教育研究の下調べに対応するデータベース、電子ジャーナルを拡充するために、アクセス可能性を拡大する方法に切り替えています。これまで導入したデータベースは継続とし、2019年度は、Wiley社のOnline Libraryを導入し、同社発行全学術雑誌を閲覧できるようにしたり、Nature社学術雑誌を単独誌購読から回数券方式(Content On Demand)に切り替えたりすることにより、これも全誌閲覧できる環境を整えました。リモートアクセスを仲介する学外からのデータベースへのアクセスは67万6千回を数え、前年度比約1.2倍となりました。

##### ②学生スタッフ「ららすた(Library Love Staff)」の組織化

2018年度から、学生が自主的に企画し、活動する図書館スタッフとして「ららすた」が日野・渋谷両キャンパスで活動を開始しています。活動2年目の変更点は、イベント等の開催には企画書提出を必須とし、職員が事前指導を行うことにしたことです。学内では、日野講演会(講師:NPO法人本屋大賞実行委員内田剛氏)、渋谷POP講座(講師:紀伊國屋書店岡田充広氏)、個性的な書店(双子のライオン堂、かもめブックス)の取材、自ら設定したテーマによる本の選書・コメントや手作りPOPを付けて装飾・展示、等を渋谷5回、日野3回実施しました。また、学外研修会にも積極的に参加し、9月に「第9回大学図書館学生協働交流シンポジウム」(島根大学松江キャンパス)、11月にはSupporters'Forum 2019 at Seijo University(成城大学)に代表者が参加しました。12月には協定校見学として明星大学図書館、2月には国立国会図書館の見学会を実施しました。

オープンキャンパスでは、図書館に来場した高校生に対し、ららすたスタッフが通常の案内に加え、スタッフ自身がお薦めする場所を交えて案内をすることで、身近に感じてもらうようにしました。常磐祭における「ららすた」の活動は、日野キャンパスで絵本読み聞かせ会、朗読会、小さい子どもと大人の方が一緒に楽しめるゲーム「かくれみみこをさがせ」を企画実施し、研修成果の発表の場としました。次年度活動につなげるために、各キャンパスで活動報告書をまとめました。

##### ③学生の図書館利用の更なる促進

今年度も学生主体の「学生選書ツアー」と教員主体の「教員選書ツアー」を実施しました。

- ・学生選書ツアー：6月17日と21日ジュンク堂書店・立川高島屋店、6月22日三省堂書店・神保町本店で実施し、大学生10名、短大生4名の合計14名参加し、10月から11月に選ばれた本の展示を行い、学生作成POPの「POPコンテスト」を実施しました。「学生による選書紹介冊子」を作成・配布しました。
- ・教員選書ツアー：6月に紀伊國屋書店・新宿本店にて1名、7月にジュンク堂書店・池袋本店2名が参加しました。試験期と重なり参加できなかった教員からも多くの推薦書が寄せられ、授業に欠かせない専門書、学生に読ませたい教養書を中心に選書しました。
- ・ビブリオバトル：11月10日に日野キャンパスにおいて「ららすた」と日野市立図書館ヤングスタッフ共催で実施しました。出場者5名、観戦者75名、投票数32票。また、同スタッフとは、今年度1回の「本の交流会」を通して、従来からの交流を継続しています。
- ・ブックトーク：渋谷キャンパスで5回(参加者延べ46名)、日野キャンパスで1回(参加者9名)開催しました。

## 2. 研究活動の推進

### (1) 私立大学研究ブランディング事業の推進

平成 30 年度私立大学研究ブランディング事業に採択された「源氏物語研究の学際的・国際的拠点形成」として、次の事業を行いました。

- ・古典の日 10 周年記念フォーラム in 東京 2019 2019 年 11 月 19 日  
(主催：古典の日推進委員会、共催：実践女子大学)
- ・国文学科公開講座「源氏物語、伝統と未来」2019 年 12 月 14 日、15 日  
(主催：生涯学習センター、協力：国文学科、文芸資料研究所)
- ・パリ公演 源氏物語と日本文化ー現代に蘇る源氏物語の世界海外公演 2020 年 2 月 8 日  
(主催実践女子大学)

また、平安期装束の研究、古典籍に使われている料紙の研究などを始めるとともに、国内外の源氏物語研究に関係の深い機関との連携に向けて調整を開始しました。

### (2) 競争的資金獲得の状況

科学研究費助成事業（科研費）をはじめとする競争的資金の採択件数及び金額の増加を目指して取り組んできたところ、2019 年度科学研究費助成金に、大学短大合計で 47 件申請（基盤研究 B、基盤研究 C、若手研究支援、研究スタートアップ、国際協力等）を行い、採択は 20 件、採択率は 42.6% となりました。

また、「ひらめき☆ときめきサイエンス」事業にも採択され、8 月に小学生を対象に「調理のふしぎは、科学のふしぎ！～「アピオス」って何？～」を実施しました。

### (3) 学内の研究助成制度

#### ①プロジェクト研究所

2011 年度に発足したプロジェクト研究所は、9 年目の今年、次の 8 研究所が活動を行いました。

研究所名	研究所長（代表者）	設置期間
数的能力・金融リテラシー育成研究所	高橋 桂子 (生活文化学科 教授)	2017 年 4 月 1 日 ～2020 年 3 月 31 日
ワークスタイル研究所	篠崎 香織 (現代社会学科 教授)	2018 年 4 月 1 日 ～2020 年 3 月 31 日
セルフアセスメントツール開発研究所	大塚 みさ (日本語コミュニケーション学科 教授)	2018 年 4 月 1 日 ～2021 年 3 月 31 日
女性データサイエンス教育研究所	竹内 光悦 (人間社会学科 教授)	2018 年 4 月 1 日 ～2021 年 3 月 31 日
国際教育研究所	中山 誠一 (大学言語文化教育研究センター 教授)	2018 年 4 月 1 日 ～2021 年 3 月 31 日
実生活デザイン研究所	高田 典夫 (生活環境学科 教授)	2019 年 4 月 1 日 ～2021 年 3 月 31 日
ソーシャルデザインリーダーシップ研究所	松下 慶太 (人間社会学科 教授)	2019 年 4 月 1 日 ～2022 年 3 月 31 日
まちの居場所研究所	須賀 由紀子 (現代生活学科 教授)	2019 年 4 月 1 日 ～2022 年 3 月 31 日

②研究成果公開促進費 外部資金を獲得した研究者の支援として 2017 年に発足した研究成果公開促進費による講演会、シンポジウムを 4 件実施しました。

③特別研究奨励金 科学研究費助成金に採択されなかった研究活動に対し、次年度の申請を要件として補助を行い、2019 年度学内助成を受けた教員 4 名のうち、2 名が 2020 年度科学研究費助成金に採択されました。

- ④文部科学省令和元年度私立大学党研究設備整備費等補助金の交付を受け、高額研究設備（核磁気共鳴装置（400MHz））並びに研究装置（精密クリーン恒温恒湿室）の整備を行いました。

#### (4) 大学附置研究所の活動

研究推進機構の下に、文芸資料研究所、香雪記念資料館及び下田歌子記念女性総合研究所を措いています。2019年度の各研究所の取組は次のとおりです。

##### ①文芸資料研究所

文芸資料研究所は、国文学科との協働企画として「実践女子大学公開講座・国文学科創設100周年記念 絵で読む物語」を開催しました。

また、創立120周年記念企画「実践女子大学貴重古典籍図録」を発行しました。

##### ②香雪記念資料館

香雪記念資料館では、2019年4月から第19回学祖・下田歌子展「創立120周年記念 下田歌子と実践女子学園120年のあゆみ」を5月31日まで、企画展示室1、2及び下田歌子記念室を使用して開催しました。

企画展では、前期は本学が所蔵している資料を用いた「再見！東洋美術展・中国美術史入門展」、後期は美学美術史学科の公開講座の一環で「女性と美術—創作と教育」として「有元容子・織田涼子作品展—創作と教育の過去・現在・未来」を開催しました。また、国文学科の公開講座として、国文学科・文芸資料研究所・大学図書館が協力した「絵巻・絵本と物語」展も開催しました。

##### ③下田歌子記念女性総合研究所

下田歌子記念女性総合研究所は、学園創立120周年記念に合わせ、学祖下田歌子・学園資料の展示を学内で行うとともに、岩村歴史資料館「下田歌子と岩村」、東近江市近江商人博物館・中路融人記念館「近江商人の里の女子教育—下田歌子から塚本さとへ—」などに協力しました。

また、新編下田歌子著作集の第5巻『良妻と賢母』を出版しました。

### 3. 学生支援の推進

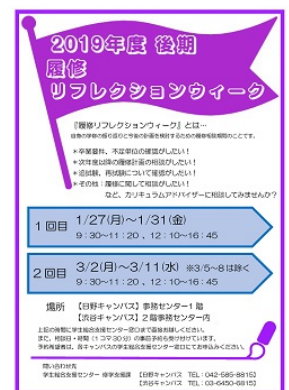
#### (1) 修学支援

##### ①「履修リフレクションウィーク」の実施

カリキュラムアドバイザーが企画し、学生自身が学修の振り返りと今後の学修計画を検討するための個別相談期間「履修リフレクションウィーク」を実施しました。

前期・後期ともに授業の最終週及び成績発表後の約1週間で実施した結果、多くの学生の参加があり「不安が解消された」、「友人にも勧めたい」との声が寄せられるなど高評価を得ました

参加者数	前期			後期			総計
	1回目	2回目	計	1回目	2回目	計	
日野	12	9	21	14	16	30	51
渋谷	18	31	49	30	39	69	118
計	30	40	70	44	55	99	169



##### ②登校状況の把握とフォローアップ

渋谷キャンパスは、日野キャンパスとは異なり実習系科目が少なく学生の出席状況を把握しにくい状況にあります。そこで、エントランスゲートの通過時に入退館日時が記録されるシステムを活用して、一定期間入退館記録がない学生を把握し、学科と連携してその後のフォローアップを行いました。

##### ③成績下降学生への支援

前学期と比較してGPAが大幅（1ポイント以上）に下降した学生を抽出してその傾向を把握するとともに、次年度へ向けて支援策を検討、決定しました。

#### ④入学予定者向け学修導入動画コンテンツの作成

入学予定者向けの学修導入動画コンテンツを作成して大学ホームページに掲載することにより、新入生が大学での学びにスムーズに移行できるよう、支援を充実・強化しました。



## (2) 生活支援

### ①課外活動支援

本学独自の学生支援制度「J-TAS」では、入学前から卒業後まで、学生一人ひとりの個性を大切にしたい支援体制の確立を目指しています。このJ-TAS推進と連動し、学生が主体となった課外活動が活発にできるように課外活動支援を行いました。

#### i. J-TAS「My コミュニティ」機能を利用してサークル顧問（教職員）とサークル加入者への連絡体制の構築

2019年12月にJ-TAS内機能「My コミュニティ」でサークルごとのページを立ち上げたことにより、部員募集、退会、部員名簿、掲示板での連絡等ができるようになりました。

掲示板機能での連絡については、LINEのように途中から入った場合に以前の記載が見られないということがないため、申し送りや過去の事例を参考にする等の効果が期待できるようになりました。

また、顧問が管理者となって団体の「My コミュニティ」に参加していることで、掲示板での顧問への連絡が円滑になり、部内で起こっていることや書き込み内容を顧問が把握できるようになりました。

部員名簿がJ-TAS上で把握できるようになったことにより、今後、一部の提出書類についてはJ-TASから出力した名簿の提出を可とする方針です。

My コミュニティは学生が自ら内容を更新していくため、2020年度はサークル内での、分担や連携、自主性が高まることが期待できます。

#### ii. サークル役職者に対する「サークルリーダー講座」の実施

サークル役職者に対し、2020年2月上旬に「サークルリーダー講座」を行いました。リーダーとしての役割・心構え・部の運営方法等に加え、外部講師による座学・演習「課外活動での自己成長を就職活動に繋げる方法について」や他サークルの部長との交流等を織り交ぜて実施しました。

体育系団体は保健室主催の「救急講習」の受講を必須としているため、緊急連絡網の作成を各団体で行うよう指示をし、2019年度も全対象団体が講習を受講しました。緊急時対応講習会については、今後義務付けていく方針です。

#### iii. 常磐祭での創立120周年イベントへの支援

**渋谷** 創立120周年ということを踏まえ「New Chapter」というテーマを設定し、常磐祭実行委員会が中心となり準備を行い、開催しました。今までの伝統を継承しつつも成長した姿で再スタートしたいという想いを体現する形で、キッチンカーの導入、アトリウム装飾、1階ステージでのお笑いライブ等新たな取組を数多く導入しました。

また、一度は台風で中止となりましたが、常磐祭実行委員会ははじめ学生の強い思いを受けて、



日程を変更して開催するに至り、2日間で約1,900名の来場者を迎えることができました。

**日野** 「始まり」というテーマを設定し、常磐祭第1回から63回までの歴代パンフレットの展示を行いました。

また、120周年記念として特別に、実行委員会が本学学生への還元を目的として計画したプレゼントキャンペーン企画において、学園のJISSENグッズの協賛を行いました。

その他にも学術的な展示、模擬店、野外ステージでの発表等が行われ、2日間で約4,600名の来場者で賑わいました。



渋谷キャンパス ステージ発表の様子



日野キャンパス 模擬店の様子

iv. 学生に対する各種ボランティア情報の提供と周知

ボランティア情報について、J-TASシステムとイベントナビゲーションシステムを利用して、対象学生又は学生全体宛として情報を発信して周知を行いました。

v. 大学公認ボランティアの単位制度の検討開始

ボランティア活動の単位化は、難しい要件（活動内容、主催団体、実施期間等）が伴うところから、制度にふさわしいボランティアについて、今年度から検討を開始しました。

vi. 中高「創立120周年記念体育館」の開放

隣接する「創立120周年記念体育館」（併設中高施設）を大学・短期大学部の公認団体が利用できるようになりました。高大連携により、体育館の使用が認められ、渋谷キャンパスにおけるサークル活動の幅を広げることができ、今後のサークル活動のより一層の活性化が見込まれます。

②学内外奨学金制度と経済支援

2019年3月「実践女子学園奨学金規程」を改正し、「創立120周年記念奨学金」を新設し、2019年度から給付を開始しました。岩村奨学金は学祖の故郷からの入学者支援、常磐松奨学金は修学の意志が強く恒常的に困窮している学生への経済支援、そして短期大学部留学生奨学金は短期大学部協定校への派遣留学生支援と、それぞれの目的に応じた給付奨学金となっています。このような新設の奨学金をより多くの学生に周知できるよう、わかりやすくポイントを絞ってまとめたカラー冊子を作成し、J-TASや学内掲示と併用して募集を行いました。また、2019年度は、台風第15号、第19号等の被災学生に対し、大規模災害被災学生に奨学金を給付しました。

一方学外奨学金は、日本学生支援機構奨学金の受給者が圧倒的に多く、例年どおり説明会・申請手続き等を行いました。2019年度は、学内奨学金給付者175名、日本学生支援機構奨学生1,521名、合計延べ1,696名が経済的支援を受けました。

③障害学生への支援

障害があることにより修学・学生生活に支障のある学生に対して、実習補助者の配置、座席への配慮等、個別のニーズに応じて授業支援を行いました。

また、発達障害の学生に対しては、学生の特性や希望に合わせて、生活サポートを行いました。障害学生への学内支援者育成のため、渋谷キャンパスでは初めて「ノートテイク養成講座」を9月17日に開催し、1、2年生を中心に12名が参加しました。



渋谷キャンパス ノートテイカー養成講座



メモを取る学生たち

#### ④心身の健康支援

大学保健室と中高保健センターが連携し、継続的な身体的・精神的支援を実施しました。サークル向けに救急講習や熱中症予防講習を実施し、重症化予防の処置について指導しました(59名参加)。

学生相談室と保健室では、学業、進路、生活、健康、人間関係等、学生が抱える諸問題に対し、指導・支援及びカウンセリングを行いました。

#### ⑤防犯教育の徹底

オリエンテーション、J-TAS システムやポスター掲示を通し、学生個々に防犯・自己防衛の必要性を強く意識させ、軽率な行動をとらないように注意喚起を行いました。

オリエンテーションでは警察官による講習会を複数学年で開催し、渋谷キャンパスでは薬物等の都市型犯罪、日野キャンパスでは、自転車マナーや痴漢への対処方法など、キャンパスの立地に合わせた注意喚起を行いました。また、大学・短期大学部 1 年生にはネットトラブルやカルト勧誘等の注意事項が網羅された冊子を配布し、よくある犯罪と対処方法について説明しました。大学生に被害が増加している USB による投資詐欺については、年間を通して J-TAS システムによる徹底した注意喚起を行いました。



警察官による痴漢への対処方法実演



日野キャンパス 複数学年での防犯教育

### (3) キャリア支援

#### ①低学年からの自己成長と学生の就業意識醸成の機会提供

キャリア支援においても、学生が学内外の活動を通じて自信を高め、自己成長を実感できるよう各種事業を展開しました。

##### i. J-STAFF 制度を核とする「学生による学生支援」

学生による学生支援を総称「J-STAFF 制度」として、新たな J-STAFF 制度のスタートを切りました。在学生にとっては「身近な先輩学生にアドバイスをもらえるという新たなサービス」であり、J-STAFF にとっては「企画運營業務や相談業務等を通して自己成長する」機会となりました。

## 【J-STAFF「就職支援」】

就活を行う在学生からの相談業務加えて J-STAFF 発案のトークイベントや就職対策イベントを行い、多くの在学生が利用しました。

	日野キャンパス	渋谷キャンパス
期 間	2019/12/16～12/20	2019/11/5～2020/3/19
就職支援 STAFF 数	14 名	10 名
相談人数（延人数）	59 名	287 名
イベント（渋谷のみ）	12月イベント（62名）、2月イベント（68名）	



J-STAFF による就職相談



J-STAFF によるイベント

## 【J-STAFF「修学支援」】

2020 年度から J-STAFF による修学支援も開始できるよう準備を進めました。

## 【J-STAFF「入学支援」】

J-STAFF による入学支援として、幹部スタッフ（日野キャンパス 5 名 渋谷キャンパス 11 名）がオープンキャンパスの企画運営を担当しました。

### ii. 正課外活動の機会提供

中期計画に掲げる実就職率の向上及び重点企業への就職率向上を達成するため、新たな低学年向けキャリア支援として、「J ミッション」を企画実施しました。

低学年の学生に対し「良質な経験・学習の場」を提供することで、学生の学びに対する意欲や自己肯定感の向上を図ることを目的として、今年度は S-SAP（Shibuya City-Social Action Partner）協定を締結している渋谷区内の企業「キューピー株式会社」及び「株式会社 JVC ケンウッド・ビクターエンタテインメント」と連携して開催を実現しました。学生は各企業から与えられたミッションに対し、自由な発想で様々なアイデアを出し合い企画を練り、企業の担当者に提案を行いました。

<概要>「株式会社キューピー」参加学生：30 名

ミッション：子どもを取り巻く食に関する課題を踏まえ、これを解決するためのキューピーらしい斬新な子ども向け食育を考えよ



「株式会社 JVC ケンウッド・ビクターエンタテインメント」参加学生：10名

ミッション：熱川を舞台とした自社ゲーム（女性向けゲーム）のイベントの企画立案



## ②支援講座の充実

### i. 筆記試験対策講座の実施

**渋谷** 前期・後期に、筆記試験「SPI対策講座」を実施し、「計算力を問われる問題」「論理的思考力を問われる問題」「応用力を問われる問題」を中心に、学生のレベルに応じた指導を展開し、学生の苦手な非言語問題への対応を集中的に行いました。

**日野** 前期に全学年に向け、適性検査・筆記試験対策の重要性について理解を深めることを目的とし「SPIまるわかり解説講座」を実施しました。加えて、短期集中型講座（全4回・各90分）の「SPI非言語対策」を基礎クラス・応用クラスに分け、各学生のレベルに応じた支援を行ないました。後期12月には3年生を対象に「冬休み直前対策講座」を実施し、実力アップを図りました。

### ii. 各種講座の実施

**渋谷** 10月に開催した「就活準備スタート講座」を皮切りに、業界研究講座・職種研究講座、履歴書・エントリーシート対策講座、面接対策講座、グループディスカッション講座等を実施しました。近年、採用企業が増えている「動画選考」の対策講座も新たに開講しました。

**日野** 前期は「インターンシップ対策講座」を充実させ、業界・企業研究方法、自己理解と自己PRの方法、応募書類準備についての講座を実施しました。後期は実際の就職活動に向けた「応募書類対策」「面接対策」「グループディスカッション対策」についての講座を実施しました。



### iii. 低学年からの動機付け講座

**日野** 管理栄養士・栄養士専門職志望の2、3年生を対象に、専門職として活躍するための準備や仕事への理解を深める《ミニ講座》を実施しました。また、女子学生のための「総合職研究実感！働く女性講座」を企画・実施しました。

また、11月にはOG懇談会を実施し、専門性を活かし活躍する生活科学部卒業生5名から「仕事のやりがい」「就職を決めた理由」「今、何をすべきか」について座談会形式で話を聞く機会を設けました。

## ③教員との連携強化

### i. 教員との情報交換と連携

**渋谷** 学科ごとに担当職員を配置し、学生支援委員会を中心に学科と連動した支援を行いました。教職員間で学生の活動状況を共有することにより、個別支援を強化しました。

ii. 学科に特化した支援の実施

**日野** 生活環境学科 2 年生対象の授業「生活環境学演習」において、今後の進路決定にむけた準備について講義を行い、正課内においても就職活動や公務員、教員採用試験についての理解を深める機会を提供しました。また、衣料管理士の資格を持つ卒業生を迎えての特別講座において、参加した 1 年生から 3 年生の進路アドバイスを行いました。

iii. 学生支援委員会との連携

学生支援委員会において、卒業年次生の就職率（中間報告）を中心にキャリア支援に関する事項の報告を行い、就職率向上に向けた教員との連携強化を図りました。教員と職員が意見交換する場を設けたことで、キャリア支援に関する教職協働の意識を醸成しました。

④企業との連携強化

i. 就職情報交換会への参加

年間 20 回以上の情報交換会に参加し、首都圏の他に協定を結んでいる栃木県、長野県、群馬県、静岡県、新潟県、福島県、山梨県で実施された情報交換会にも参加しました。企業担当者と首都圏就職やU・Iターン就職に関わる情報交換を行いました。

ii. スタッフによる企業訪問

採用実績のある企業を中心に 250 社以上への訪問を積極的に行い、本学の就職支援体制や講座内容・講座のスケジュール、企業の求める人物像等の情報交換を行いました。

また、インターンシップの受入依頼、求人情報の取得、学内企業セミナー、学内選考会等への招致へ繋ぐことができました。特に学内選考会では、このイベントに参加した学生が内定に繋げることができました。

iii. 来訪企業との連絡・情報交換の継続

学生の関心が高い業界・職種の企業を中心に学内企業セミナー、学内選考会への誘致や就職対策講座への講師依頼、学生への OG 紹介依頼等を行っています。企業と学生との接触の機会を増やし採用に繋げることで、企業と本学との連携を強化しました。

【企業との情報交換及び企業セミナー参加社数（延べ数）】

開催月	開催内容	参加企業数
11 月	教職員と企業との就職情報交換会（本学主催）	157 社
2 月	大学 3 年次生・短大 1 年次生対象 学内企業研究セミナー	176 社
随時開催	大学 4 年次生・短大 2 年次生対象 学内企業セミナー・学内選考会（*）	33 社

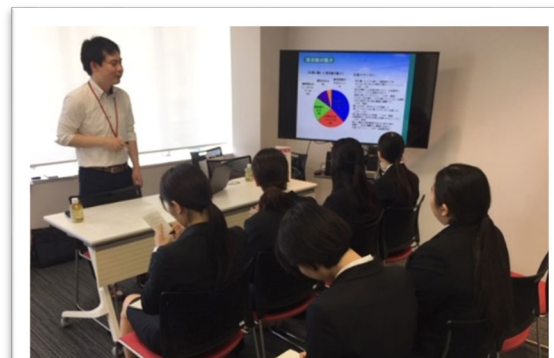
（\*）学内企業セミナー 5 月、6 月 7 月開催

（\*）学内選考会 10 月、12 月、1 月開催

\*この他に「ハローワーク求人会」を開催（8 月、1 月）



大学 3 年・短大 1 年対象 学内企業セミナー



大学 4 年・短大 2 年対象 学内企業セミナー

## ⑤他大学との連携

### i. 渋谷 4 大学連携

青山学院大学、國學院大學、聖心女子大学と本学の渋谷 4 大学で「4 大学連携キャリア専門部会」を発足し、就職支援に関する情報交換を行いました。さらに、12月には本学において、日本大学を加えた 5 大学でのグループディスカッション講座を実施し、共学校の学生と議論しました。

### ii. 連携イベントの実施

1～3 年生を対象に、学内外の学生とともに企業見学を行う東商リレーションプログラムを実施しました。また、卒業年次生に対して、都内女子大学主催及び多摩地域 17 大学主催の「合同企業説明会」を、それぞれ開催しました。また、多摩地区大学就職研究会加盟大学が主催する「航空業界研究」に学生が参加しました。

#### 【イベント申込者数】

東商リレーションプログラム（夏期）【大学 1・2 年生向け】 228 名  
東商リレーションプログラム（春期）【大学 1・2 年生向け】 116 名  
女子大学合同企業説明会（夏期）【大学 4 年・短大 2 年生向け】 16 名  
女子大学合同企業説明会（秋期）【大学 4 年・短大 2 年生向け】 18 名  
多摩地区大学就職研究会主催 合同企業説明会【大学 4 年生向け】 7 名  
桜美林大学主催 航空業界研究会【大学 4 年・短大 2 年向け】 10 名  
亜細亜大学主催 企業発見フェア【大学 4 年生向け】 34 名

## (4) 卒業生支援

本学に寄せられる既卒者求人を卒業生が即時見られるよう、求人公開サイトを変更しました。本学に申込みを行うことで、求人サイトにアクセスすることが可能となりました。（2020 年 4 月 15 日現在、5,186 件掲載。\*業種・勤務地問わず）

また、卒業生から相談があった場合、学生総合支援センターの職員が WEB 面談対応することなど、卒業生支援をさらに充実させることを計画しています。

## 4. 学生の確保

### (1) Web サイトを活用した入試関連情報の更新

部署体制を強化し、Web サイトにおける入試関連情報の更新頻度を高め、常に最新の入試情報を提供できる体制を構築しました。新型コロナウイルスの問題に対しても、Web 上で進学・入試情報を受験生に発信できるインフラ（Web オープンキャンパス “connection”）を新規リリースしました。

### (2) オープンキャンパスの改革

本学の特色である「在学生在が作るオープンキャンパス」をさらに拡充し、企画段階から在学生在が参画して各種改革を行い、成果を上げることができました。（受験生からの評価が高い「トークライブ」「おしゃべりコーナー」の改革）

### (3) 高校渉外チーム発足

秋期から新たに高校渉外チームを発足しました。外部講師を招いて「高校渉外のありかた」について研修を行い、渉外（営業）スキルの向上を図り、一般入試直前にはメンバー全員で高校訪問を実施しました。

### (4) 広報費用の低減化

資料請求の増加に伴う発送費用増等が予算を圧迫するなか、企業との交渉を重ねてコスト低減を図りました。また、特定の学部・学科において戦略的にダイレクトマーケティングを行うなど、費用対効果を重視した広報活動を実施しました。

## 5. 国際交流の推進

大学では、英語能力の目標達成レベルや教育方針を明確に定め、2017年度まで実施してきた特別事業計画「実践グローバル・プロジェクト」を継続して発展させました。また、2017年度に導入したTOEIC550点・英検2級以上等と同等のレベルに達した学生に単位を認定する共通教育科目「TOEIC550」、2018年から導入した語学以外の専門科目の講義を英語で行う「Global Studies a～f」及び2018年度入試に導入した外部試験（英語）利用入試で入学した学生の英語科目の受講状況・成績等の評価などを行い、これまでのグローバル施策を検証してきました。

また、夏期及び春期の短期語学研修については、今年度から春期にアメリカ・サンディエゴ州立大学の語学研修を実施するなど、春期の短期語学研修の選択肢を増やしました。

短期大学部では、韓国の2年制女子大学（短期大学相当）と新規に基本合意書を締結しました。

### 【外国語教育の推進】

#### (1) **全学** 英語力向上プロジェクト（SKYPE英会話レッスン、カランメソッド）（学務部）

学生の日常・ビジネス英会話力向上のためのSKYPEレッスン（外部委託）を継続実施しました。前・後期各2コース（入門・中上級カラン）、夏期集中カラン1コースの計5コースを75名が受講しました。またTOEICの学内団体受験を年3回実施しました。



#### (2) **全学** 英語能力向上のための継続的な取組

大学言語文化教育研究センター（以下「大学言文センター」）の『実践グローバル・プロジェクト』に基づき、ランチタイムイングリッシュ、カフェラッチ、English Week、多読手帳を活用した「どこでも多読」などを継続して行い、キャンパス内における英語の使用機会を増やしました。English Week等のイベントや短期受入プログラム、留学生交流等において、延べ76名の国際交流学生ボランティアが活躍しました。また、2018年度から開講した「Global Studies a～f」（全学生履修可）の授業について引き続き支援を行いました。



#### (3) **全学** 1年生全体に対する英語学習支援

大学①：学生の英語口頭能力向上及びCEFR（※）のB1ユーザーを目指し、大学言文センターが開発したオリジナルテキスト『脱文法100トピック実践英語トレーニング』（ひつじ書房）を必修科目「Integrated English」の授業と大学言文センターが開講する全ての英語選択科目で使用しています。また2018年度からネイティブ教員の必修科目でも同テキストを使用しています。

※Common European Framework of Reference Languages：ヨーロッパ言語共通参照枠。外国語能力の参照基準としてA1（初心者）からC2（ほぼネイティブ）まで6レベルに分かれている。

大学②：外国語習得の楽しさを知り、最終的な目標としてCEFR A1またはA2レベルとなるよう、第二外国語の習得を全学部対象に推進しました。

大学③：大学言語文化教育研究センターは現在、CEFRを基準とした独自のインタビューテストを開発しています。今年度は、マレーシアの協定校の学生100名にインタビューテストへの協力を仰ぎました。交換協定校留学の出願者には、開発中のテストを利用した面談（選考）を実施しました。

短期大学部①：英語能力試験GTECを活用し、英語測定を行いました。英語能力トップクラスの学生には4月、1月にGTEC4技能（「読む」「聞く」「書く」「話す」）受験、その他のレベルの学生には同じく4月、1月にGTEC2技能（「読む」「聞く」）の受験を実施しました。

短期大学部②：必修科目「Integrated English」履修期間に世界最大の国際教育ネットワークiEARN（アイアーン）のプロジェクトに参加しました。プロジェクトでは日本の祝日や伝統文化の紹介、自国料理のレシピ作成、女子教育の現状と解決策を考える、等のテーマで英文を作成し、最終的にオンライン英語添削サービスにかけたうえで海外に向けて発信をしました。

(4) **全学** 東京2020オリンピック・パラリンピックへの取組

東京2020オリンピック・パラリンピックに向けた本学独自の取り組みとして、『脱文法100トピック実践英語トレーニング』の別冊版レファレンスガイド『JJ English Support Handbook - Get ready for the 2020 Olympic and Paralympic Games! -』を、2018年度に開発しました。今年度も1年次生全員に配付し「Integrated English」の副教材として使用し、東京オリンピック語学ボランティアにおける英会話力向上を推進しました。



(5) **大学** 「オープン講座」アメリカ・ベイパス大学との共同授業

2019年度前期共通教育科目「オープン講座c」として、アメリカ・The American Women's College of Bay Path University (TAWC)と「異文化間による女性リーダー比較」に関するオンラインを活用した共同授業を実施しました。2019年3月には本学学生6名がベイパス大学の研修に参加し、6月にはTAWCの学生5名を本学の研修に受け入れ、様々な分野で活躍する女性リーダーへのインタビュー及び講演会を実施しました。

また、秋に開催された全国語学教育学会（JALT）の分野別研究部会（SIG）では、本学学生が英語でプレゼンテーションを行い、優れた学会発表者を選ぶBest of JALT賞にノミネートされました。



ベイパス大学でのワークショップ



ベイパス大学学生と鎌倉訪問

(6) **短大** 英語力トップクラス学生の支援

学内でTOEIC-IP試験を年4回実施し、1回あたりの学生負担を2,000円とする支援をしました。加えて、公開英語検定試験（英検2級～1級、TOEFL、IELTS他）受験料の一部を支援しました。

(7) **短大** 授業担当者研修の実施

「Integrated English」担当者の研修会を定期的に行い、英語基礎力を習得させるための指導力を高めました。



## 【国際交流施策】

### (1) **全学** 新規協定校の開拓

2017年度から5年間の全学的な中長期目標として「派遣留学生200名、受入留学生100名」を掲げています。

今年度の新規プログラムとして、アメリカ・サンディエゴ州立大学の春期語学研修を実施しました。また、同じくサンディエゴ州立大学とは大学の派遣留学先として新規協定書を締結しました。

2019年度は以下の新規協定を締結しました。

	大学／短大	国名	大学名	留学種別	言語
1	大学／短大	エジプト	エジプト-日本科学技術大学	語学研修／短期受入	英語/アラビア語
2	大学	アメリカ	サンディエゴ州立大学	協定派遣	英語
3	大学	韓国	明知大学校	基本合意書	
4	大学	アメリカ	アグネススコットカレッジ	基本合意書	
5	短大	韓国	敬仁女子大学	基本合意書	



エジプト-日本科学技術大学との調印式



サンディエゴ州立大学春期語学研修

### (2) **全学** 短期留学受入プログラムの実施

海外のニーズが長期留学から短期留学へ変化しており、日本はその対象となっています。そこで、多くの海外留学生を受け入れられる汎用性のある「短期受入プログラム（日本体験プログラム）」を2018年度に開発しました。2019年度は日本体験プログラムにマレーシア、トゥンク・アブドゥル・ラーマン大学（UTAR）の学生17名を受け入れました。



短期受入プログラム（日本体験プログラム）



短期受入プログラム（日本体験プログラム）

### (3) **全学** 長期留学受入プログラムの開発

長期目標として、新規協定校から「長期留学受入プログラム」（半年／1年）の開発準備を進めました。今後受入れ留学生数を増加させるために、受け入れ環境の整備に着手します。

## 6. 生涯学習・社会貢献・地域連携等の推進

### (1) 生涯学習センター

生涯学習センターは、「実践女子大学・実践女子大学短期大学部社会連携ポリシー」に基づき、大学・短期大学部の知的財産を広く地域社会へ還元しています。2019年度は、社会貢献の三つの事業として、生涯学習講座、リカレント教育講座、公開講座を展開しました。

#### ①生涯学習講座の充実

学習ニーズに対応した質の高い教養講座と専門知識を深める学び直し講座等を 116 講座開講しました（受講者数 1,675 名）。そのうち、社会人・学生のキャリア支援として、資格取得に対応した MOS 対策講座では、「MOS/ACA 世界学生大会 2019」の日本代表として 1 名が選出されました。



公務員試験対策講座では、公務員試験に 2 名が合格しました。

また、日野市と連携して、現職保育士／幼稚園教諭対象の学び直しプログラムを実施しました。日野市中央公民館との連携による日野市民向け講座「ひの市民大学 大学連携コース」では、生活科学部食生活科学科が中心となって、前期は「食の科学」、後期は「健康と栄養」をテーマに全 10 回講座を開講し 85 名の市民が受講しました。

#### ②リカレント教育講座の展開

本学学生と一緒に学ぶ聴講形式の「リカレント授業」を開講しました。これは大学・短期大学部の授業を一般市民に開放し幅広い知識を身に付ける場を提供するもので、2校地展開後初めて開講した今年度は、合計 115 科目を用意し 3 名が受講しました。

#### ③公開講座の実施

学園創立 120 周年記念事業の一環として、「～女性が未来を創る～実践女子大学における女子教育の過去・現在から未来へ」の共通テーマの下、計 6 回の公開講座を開催しました。各回、各学部・学科の特色や強みを活かした内容を分かりやすく解説しました（受講者 547 名、作品展・展覧会 1,716 名）。



### (2) 学術機関リポジトリのコンテンツ拡充

大学図書館では、実践女子大学学術機関リポジトリのコンテンツ拡充の一環として、紀要論文や博士論文に加え、1980 年代の展示図録「参考業務シリーズ 1. 展示古書籍紹介」を 53 点登録し、一般公開しました。同リポジトリの 2019 年度のアクセス数は 52,400 回（昨年度比約 1.3 倍）、紀要論文等のダウンロード数は 394,000 回（同約 1.02 倍）でした。

また、私立大学図書館協会の研究助成を受け、1980 年代に冊子体で刊行された図書館科学会『全国短期大学紀要論文』を元にしたデータベースを一部公開し、全国の短期大学の教育研究成果をインターネットで調査できるようにしました。

## 〔実践女子学園中学校高等学校〕

### 1. 教育活動の推進

#### (1) 進路実現に向けた段階的学習の構築

生徒の進路を実現させるために、必要な知識と技能を習得させ、高等教育に進むことができる高い学力を身につけることを第一目標としてきました。また、生徒の個性を尊重し、将来の安定した生活が保証できる進路選択を可能にする教育を目指すために、以下の点に留意しながら教育活動を行いました。

- ①中学生は徹底した家庭学習の指導を行いました。また、基礎学力を確実に定着させるために、中1から高1の希望者を対象に、放課後学習サポート「Jサポート」を導入しました。
- ②中学3年間で、従来から行っている主要教科の先取り学習を継続しています。高校での基礎学力の定着を図るため、独自の学習指導教材を用いて授業を展開しました。
- ③保護者アンケート、生徒授業アンケートを今年度も全学年で実施しました。生徒授業アンケートに関しては、授業の質を高める手段として、一人一人の教員に確実にフィードバックし、改善点を自ら確認させました。
- ④中学のキャリア教育においては、「スペシャリストに学ぶ」を例年どおり実施し、様々な職業に関する知識を深めました。高校では進路選択を中心とし、2018年度高1から開始したeポートフォリオによる個人別活動記録を継続して行いました。
- ⑤「上野動物園迷子ボランティア」など、例年以上にボランティア活動を充実させ、幅広い経験と視野を身につけさせる課外活動を展開しました。

#### (2) 「魅力ある教科教育」の実施

各教科において、「魅力ある教科教育」は何かを検討させ、教科の特色を生かした取組を実施しました。これにより生徒の学習意欲を引き出すばかりでなく、教員の指導方法の改善をももたらしました。

- ①教務部と各教科の教科主任が中心となって、2021年度から始まる高校コース制に向けた新たなカリキュラムを作成しました。同時に2022年度の高1から始まる新学習指導要領に対応したカリキュラムを作成し、新しい学びに対応できる学習基盤の整備を行いました。
- ②デジタル教科書の使用にとどまらず、様々なデジタル教材を活用し、より合理的で生徒に理解しやすい学習方法を実践しました。
- ③2018年度までの二期制行事予定を大幅に見直し、生徒の学習効果があがる新たな二期制行事予定を導入し、並行して行事そのものの整備を行いました。
- ④ESDの取り組みのために講演会を実施し、分掌整備も行いました。また、コンピュータ1人1台の使用を2020年度から実施するため、BYODによる導入を計画し、新たな学習のための整備を行ってきました。また、ユネスコスクール加盟のための申請準備を進めてきました。

#### (3) グローバル教育推進のための英語教育

全教育課程において、これまで以上に充実した英語教育を実施し、グローバル社会で役立つ教育を展開しました。また、海外・国内における語学研修を充実させるとともに、正課授業以外の場でも、生徒に幅広く英語に触れる機会を増やしました。

- ①英語の4技能が確実に身につくよう、中3の授業でオンライン英会話を導入しました。また外国人講師も含めて、クラスを分割した多展開授業をさらに中2へと広げていきました。
- ②海外大学留学に関して、大学・短期大学部の協力を得て、新たにカナダのフレーザーバレー大学との提携を行いました。

#### (4) 新たな学びのための環境整備

教育現場の ICT 化進展に伴い、本校でも合理的な学びのスタイルを構築してきました。すでに電子黒板の全教室導入により、デジタル教材等の活用が各教科で行われています。さらに生徒・保護者と教員を結ぶ「スタディサプリ連絡帳」を導入し、「スタディサプリ」で学習教材の動画配信や到達度テストの実施による学習支援も行いました。また、隣接する実践女子大学図書館を生徒が自由に活用するため、大学・短期大学部と協同して整備を進めました。

- ① デジタル機器の導入の検討に伴い、教員のスキルアップのため、ICT 推進委員会を中心とした教員指導・研修を繰り返し実施しました。
- ② 生徒が正しく機器を活用できるよう、環境整備や指導を並行して行ってきました。

#### (5) 高大連携の推進

昨年度から本格的に始まったグローバル教育部と実践女子大学言語文化教育研究センターとの連携により、海外大学との提携が実現しました。また、キャリア教育部と大学・短期大学部学生総合支援センター入学支援課との連携を進め、内部推薦の刷新を図りました。

- ① 実践女子大学・短期大学部への高校生の科目等履修生徒は、2019 年度も 10 名前後の生徒が参加して、確実に定着してきました。また、國學院大學との科目等履修生徒も並行して実施し、他校よりもよい環境で高大連携を実施することができました。
- ② 中高と大短の共同企画による創立 120 周年記念行事 実践女子学園フェスティバル (J フェス) は大成功のうちに終了しました。また、東京 2020 オリンピック・パラリンピックに向けた大学・短期大学部と中高の合同の取組も、ボランティア募集などと並行して進めることができました。
- ③ ときわ祭で実践女子大学に学ぶ海外留学生との交流を行いました。今年度もまた、中国語スピーチコンテストのために、中国人留学生を学習サポートとして登用する取組を計画しました。

#### (6) 安定した学校経営の基盤整備

2019 年度入試において、第 6 回の入試を「基礎学力入試」に変更しました。これにより、国語・算数の 2 科入試が増え、志願者も増え受験生獲得に効果的でした。様々な受験生に対応した入試形態を考え、確実な志願者確保と偏差値向上に努めています。

- ① 広範囲な塾訪問を今年度も行いました。2018 年度から実施している夏期休暇ミニ説明会も回数を増やし充実を図りました。また、入試を行っている時間帯に学校案内をすることで、実践の魅力を受験生保護者に確実に伝えることができ、入学者獲得の効果を高めました。
- ② クラブ活動を積極的に行いたい受験生や、英語の学力の高い受験生の獲得に努め、何かに優れたものをもった受験生を獲得することができました。
- ③ 将来構想としての「グランドデザイン」を作成し、新たな発想で検討する機会を設定しました。

#### (7) 校内ガバナンス体制の整備

校長のリーダーシップの下、全教員が一丸となって組織的な教育活動ができる体制を整えました。

- ① 会議が円滑に進行でき、教員の行事の取組や意識改革がスムーズに行えるよう、迅速な対応を心がけました。また、経営方針や決定事項を適時・適切にフィードバックし、全教員に一体感を醸成できる基盤を整備しました。
- ② 体系的な組織図に基づいて、会議・委員会が円滑に運営できるよう体制を整備しました。

#### (8) 教員の研修制度の確立

教員の全体的な資質向上のために、教員研修を積極的に進めてきました。また、授業アンケートも

教員へフィードバックできる体制を整えました。

- ①教員のスキルアップのために、新任教員を中心に研究授業を行いました。
- ②中堅教員、幹部教員の学内・学外研修を計画的に実施しました。

## 2. 生徒支援の推進

### (1) 進学支援の充実

キャリア教育部進路指導担当教員と高3所属教員により、進学個別相談を定期的に行いました。志望校選定の相談・指導では、「Compass」を活用し、保護者面談等にも生かし、日常的に進路指導ができる体制を構築しました。また、海外大学への進学に精通したキャリア教育部の教員が、海外進学希望者を積極的に支援しました。

### (2) 奨学金制度の充実

「羽山昇・昭子奨学金」に加えて、「校祖下田歌子奨学金」、「創立120周年記念奨学金」を設置して、学習や課外活動に積極的に取り組む生徒への報奨制度の充実を図りました。また、「就学支援金」の案内、「教職員奨学金」により、経済的に援助が必要な家庭への支援も行いました。

### (3) ボランティア活動支援の推進

青少年赤十字活動、高等学校の生徒会役員、整美委員会、ボランティア委員会による各種ボランティア活動を今年度も行ってきました。「スポーツゴミ拾い」では部活動の生徒が中心となって、地域社会との連携も一層深まりました。国際ソロプチミストSクラブの支援によるボランティア活動にも取り組みました。

## 3. 生徒の確保

定員確保のために、新たな取組も行ってきました。特に広報部による説明会は、いかに充実した思いをもって参加者が受け止めてくれるかを念頭に新たな活動を行いました。

- ①定員確保のため、情報発信を強化し、Web広告やSNSを積極的に活用しました。
- ②学校説明会のリピーターは、出願率や入学率が高いことから、学校説明会の内容をより分かりやすいものに改善しました。また、在校生や卒業生教員による説明や案内等を継続し、より効果的な説明会を実施しました。
- ③これまでの「学校説明会」という表現を内容ごとに区別し、受験生への発信を分かりやすく整理しました。具体的には「学校説明会」「入試解説会」「入試体験会」「オープンスクール」に区分することで、受験生のニーズに的確に応える説明会に変更しました。
- ④Webサイトを、受験生の立場から見やすくなるように再構成しました。特に「入試案内」「受験生の方へ」の項目を整理統合しました。
- ⑤広報戦略策定のための情報収集・分析と、広報担当教員による情報活用等のノウハウ習得のため、外部機関と提携し助言・協力を得て、広報体制全般の強化を図りました。

## 4. 国際交流の推進

海外研修、留学生との交流等に重点を置いて国際交流を図りました。生徒たちが現実の交流体験を積み重ね、確かな語学力を身につけることに加えて、主体的に課題意識を持ち、探究する力、率先して課題解決する実践力、相互理解、プレゼンテーションのためのコミュニケーション力の習得を目的として、海外の学校と多様な形で教育交流を行うことに努めました。

タイ、ドイツの高等学校との短期交換留学、ニュージーランドへの短期派遣留学、高1グローバルス

タディーズクラスのアデレード短期留学等を実施しました。

また、今年度は中3、高1・2を対象に、二つのオーストラリア海外研修を実施しました。

**【留学協定校】**

- ①カセサート大学付属学校バンコク校（タイ）
- ②上海師範大学付属高校（中国）
- ③ヒルデガード・ヴェクシャイダー高校（ドイツ）
- ④フェリクス・メンデルスゾーン・バーソルディー高校（ドイツ）
- ⑤ニュージーランドランゲージセンタース（ニュージーランド）

**5. 社会貢献・地域連携等の推進**

今年度も青少年赤十字に加盟し、ボランティア活動を積極的に実施してきました。高等学校の生徒会役員、整美委員会、ボランティア委員会は、協力して地域清掃活動、募金活動、ペットボトルキャップ集めに取り組み、引き続き地域の方々と交流しました。

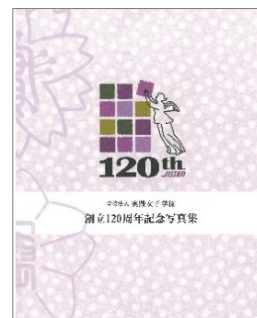
部活動では、音楽系の合唱部、吹奏楽部が定期的に高齢者施設を慰問し、高齢者の方々との交流を深めました。また、引き続き国際ソロプチミスト S クラブの協力も得て、「スポーツごみ拾い」「上野動物園迷子ボランティア」などの活動を通じて、地域社会への貢献と施設との連携を深めました。

## 〔法人〕

### 1. 学園広報の推進

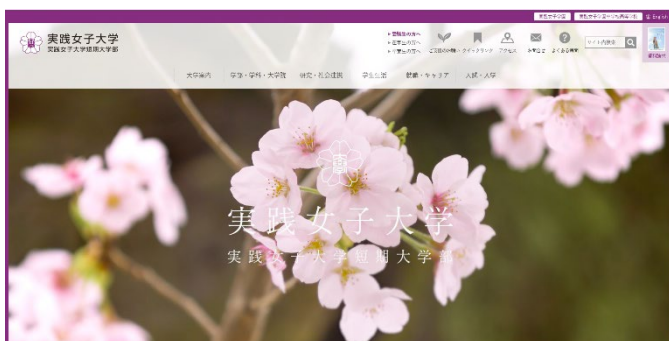
#### (1) 120周年記念事業の推進と広報

- ① 2019年5月に学園創立120周年を迎え、『学校法人実践女子学園創立120周年記念写真集』及び『実践女子学園史（1999～2018）』を刊行しました。
- ② 創立120周年記念事業推進本部と連携し、120周年記念事業として記念式典・懇親会、記念祝賀会、実践女子学園フェスティバル（Jフェス）、講演会・シンポジウム等の広報活動を積極的に行い、多数の来場者を得ました。



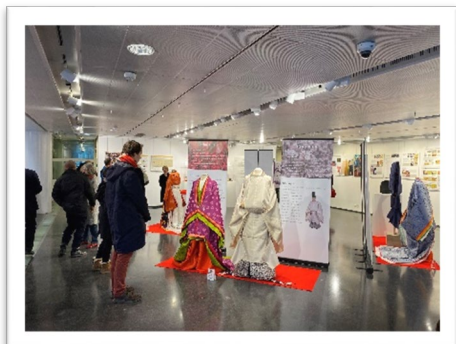
#### (2) 学園 Web サイトの充実

- ① 2019年4月に、学園 Web サイトのリニューアルを行いました。利用者の多いスマートフォン対応を中心に、写真を多用し「見て分かりやすく、使いやすいWebサイト」を構築しました。「大学スマホ・サイトユーザビリティ調査2019-2020」において総合ランキングで女子大学では2位（全国では15位）にランクインしました。
- ② 教育・研究活動、地域連携活動・学生活動情報の最新情報をリアルタイムに「今」を適時公開するとともに、質の高い情報発信を行いました。
- ③ 四季に合わせた動画制作を行い、web サイト来訪者に学園の見どころを視覚で訴求し、学生の生き生きとした成長する姿を伝えました。



#### (3) グローバル広報の実施

本学の私立大学研究ブランディング事業「源氏物語研究の学際的・国際的拠点形成」の一環としてフランス・パリで行われた「源氏物語と日本文化～現代に蘇る源氏物語の世界」、クロアチア・リエカ市で行われた日本舞踊研究部の活動について、現地メディアへ積極的にリリースを行いました。これらは現地メディアに取り上げられ、グローバルに本学園ブランドの発信をしました。



## 2. 卒業生向け活動の推進

### (1) 大学・短期大学部

卒業生を母校に迎える「ホームカミングデー」を、2019年5月11日に渋谷キャンパスにおいて開催しました。創立120周年記念事業の実践女子学園フェスティバル（Jフェス）と同日同会場で行い、約200名の参加者を得ました。

また、卒業生と学園とを繋ぎ「学園の今」を伝える学園広報誌「桜むすび」の第9号を4月に発行して全国約62,500名の卒業生に届けるとともに、卒業後も利用できる本学メールシステムを利用したメールマガジンの配信（月1回）を開始しました。

### (2) 中学校高等学校

本年も、中学校高等学校と一般社団法人教育文化振興実践桜会（同窓会組織）の共催による本校卒業生の「成人を祝う会」を2020年1月13日に開催し、248名（当該学年卒業生の約9割）が集いました。

## 3. 建学の精神の高揚－創立者下田歌子顕彰事業－

### (1) 大学・短期大学部

学生や新任教職員が学園創立者の事績を学ぶ契機となるよう、学祖の出身地である岐阜県恵那市岩村町を訪れる「夏季セミナー～学長と行く、学祖故郷の旅～」を、9月11日～13日に実施し、学生24名、教職員10名が参加しました。

また、学園、岐阜県恵那市、恵那市教育委員会及び恵那市先人顕彰事業「下田歌子賞」実行委員会の四者が共催するエッセイと短歌の公募賞「下田歌子賞」は、12月14日に恵那市岩村町において表彰式を挙りました。

### (2) 中学校高等学校

中学校では、入学時からキャリア教育の一環として、女子教育の先駆者としての校祖の学習を進めており、中学2年生が岐阜県恵那市岩村町において移動教室を実施しました。

## 4. 男女共同参画の推進

女性の社会的な地位の向上と女性の社会進出を進める学園として、全学を挙げて男女共同参画とワーク・ライフ・バランスの実現に向けた取組や必要性を理解してもらうための活動を行いました。

- (1) 男女共同参画を推進するための教育
- (2) 男女共同参画を推進するための研究者支援充実のための意識調査
- (3) 最終年を迎えた「第1期一般事業主行動計画」の総括及び「第2期一般事業主行動計画」の策定
- (4) 「出産・子育て、介護支援制度ガイドブック」の作成
- (5) 「男女共同参画推進」研修会の実施
- (6) 男女共同参画社会の実現に向けた社会貢献・地域連携の実施



## 5. 組織・人事

### (1) 法人事務部門の組織等の変更

学校法人のガバナンス強化等について定めた私立学校法改正（2020年4月1日施行）に対応して、中期計画を策定するとともに、より円滑かつ着実な法人運営を実現するために組織改革を行い、法人事務部門（企画広報部及び総務部）の名称変更及び分掌の見直しを行いました。

### (2) 事務職員研修

学園の「競争力強化」と「持続した成長力」（sustainability）確保に向け改革を加速する原動力として、事務職員の活躍が求められています。そのような中、事務職員が学園の業務運営を担いつ



つ、設置各学校の教学改革を支援するため、階層別研修を通じて組織力の向上を図るとともに、個々の執務スキルの向上を図りました。

また、目標設定（PDCA の実施）や問題解決に関する研修を実施し、手法のスタンダード化に取り組みました。その他にも、女性管理職育成を目的とした外部短期派遣型研修、他大学との合同研修、事務職員としての視野を拓げるための異業種交流を目的とした派遣型研修などを実施しました。

### (3) 採用、仕事評価制度

専任事務職員の採用活動は、厳選採用を徹底し学園の競争力強化につながる人材の採用を行いました。

職員の仕事評価については、理事長方針及び学長方針並びに校長方針、事業計画を踏まえて、個人の「ミッションシート（仕事評価）」として目標設定を行いました。そして、半期終了時点の進捗状況（評価）と年度末における達成レベルの2度の振り返りを行うとともに、上司との面談も踏まえ年度の評価を行いました。

加えて、自身の業務の課題について、問題の把握、原因の分析、解決策の決定までのプロセスを明確にする「課題解決提案シート」を作成することにより、問題解決手法のスタンダード化を進め、改善型、革新・開発型の業務を行うことのできる職員の育成に努めました。

### (4) 働き方改革

「働き方改革関連法」に則り、大学・短期大学部教員、中学校高等学校教員及び事務職員のそれぞれの就業現場の状況に応じて、教育力の向上、学生支援の充実を図るとともに、ワーク・ライフ・バランスの実現に取り組み、働き方改革の推進に努めました。

## 6. 施設設備

学生サービスの維持向上、災害リスクの抑制、経年劣化への対応に重点を置き、整備計画を実施しました。

### (1) 大学（日野キャンパス）

- ①設置後 20 年経過している桜ホール、香雪記念館、事務センターの空調設備（冷温水発生機）を取替更新しました。
- ②耐用年数を経過している高圧電気の引き込みケーブルを取替更新しました。
- ③大規模地震の発生に備えて第 3 館・第 4 館脇のブロック塀・万年塀をネットフェンス及びルーバーフェンスに取り替えました。

### (2) 大学・短期大学部（渋谷キャンパス）

- ①設置後 5 年経過した教室のプロジェクターをランプ型からレーザータイプに取替更新し、教室環境を向上させました。教室数が多いため複数年計画で進め、全体 24 教室のうち 2019 年度は 9 教室実施しました。
- ②教室の遮光性を高めるため、遮光スクリーンを設置しました。

### (3) 中学校高等学校キャンパス

- ①外壁診断の結果に基づき、第 1 館及び第 3 館の外壁の改修工事を実施しました。（2 か年計画の 1 年目）
- ②省エネルギーを目的に創立 120 周年記念体育館ギャラリーアリーナの照明を、水銀灯から LED 照明に更新しました。
- ③第 1 館及び第 3 館の揚水ポンプを更新しました。

### (4) 耐震補強

2018 年度に実施した耐震診断の結果に基づき、日野キャンパス第 4 館 411 教室の耐震補強工事について 2020 年度予算に計上しました。耐震補強工事は 2020 年度の夏期休暇中に実施する予定です。

## 7. ICTの整備

- (1) J-TASシステムの各機能・サービスの学生利用が2019年4月から始まりました。運用に対応するために、順次、J-TASシステムの機能および事務システムのリプレースを実施しました。
  - ・J-TASシステムは、学生用機能を計画的に追加公開しました。
  - ・教務システムを改修し、Web型システムをリプレースしました。
  - ・入試システムは、2021年度大学新入試制度に対応するために改修し、Web型システムの開発を進めています。
  - ・就職支援システムは、2020年度に新規クラウド型システムのリプレースに向け準備を完了させました。
- (2) 大学・短期大学部にて日野キャンパス、渋谷キャンパスの教育系基幹サーバの再構築、PC演習室、PCラウンジ他のPCを約800台、その他機器の入れ替えおよびシンクライアントシステム等を再構築し、より充実した情報教育環境を提供できるように整備しました。その他、研究室、事務室等のPCを約250台入れ替えました。
- (3) 学生証用ICカード発行機システムをWindows 7のサポート終了後も継続的な運用を可能とするために入れ替え準備を完了させました。
- (4) 大学・短期大学部の自動証明書発行システムを教務システムのリプレースに対応し、プログラムを改修し継続的な運用を可能にしました。

## 8. 財務運営

### (1) 2019年度の収支状況

当年度の資金収入は89.5億円、資金支出は84.9億円で、単年度の収支差額は4.6億円の収入超過となりました。過去5年間にわたり行ってきました金銭信託での運用を取り止め、手元流動性を厚めに確保しています（翌年度繰越支払資金61.6億円）。

事業活動収支は収入合計85.4億円に対し支出合計が81.9億円で、基本金組入前当年度収支差額は3.5億円の収入超過（黒字）となりました。その内訳は、教育活動収支差額が3.1億円の収入超過、教育活動外収支差額が0.5億円の収入超過であります。

### (2) 重点事業の執行

従来から取り組んでいる教学重点事業（教育改革、研究助成、社会貢献・地域連携推進）や経営重点事業（今年度は創立120周年記念事業）のほか、研究ブランディング事業（源氏物語研究の学際的・国際的拠点形成）に本格的に取り組みました。また、教育用情報機器や大規模研究装置の取替更新等を進め、教育研究活動の活性化に努めました。

### (3) 特定資産の積み増し

施設設備の更新投資に備えて、施設設備維持引当特定資産に6億円を繰り入れました。その結果、当該特定資産の残高は80億円となり、減価償却累計額（141億円）に対する資金の保有割合は56.8%となりました。

### (4) 第2号基本金の組み入れ

中高キャンパス（渋谷）における将来の建替え等に備え、2018年度から10年間にわたる計5億円の第2号基本金組入計画を進めています。今年度も計画どおり50百万円を組み入れ、残高は1億円となりました。

### <今後の課題>

定員管理の厳格化により、今後3年間で学生生徒等納付金収入は4億円の減少が見込まれます。他方、

中期計画において学園の価値を向上し続けるための多くの施策が計画されています。こうした中で、学園財政の健全性を維持・向上していくには、以下の対策が不可欠であります。

(1) 収入の多様化

収入における学生生徒等納付金への依存率が約 8 割と高水準であり、それ以外の収入の拡充が必要です。

(2) 既存経費の見直し

冗費の排除、スケールメリットの追求、業務の効率化・簡素化に取り組み、既存経費のスリム化を着実に進める必要があります。

(3) 人件費の抑制

人件費比率は当年度 58.2%に上昇しました。これを他法人の平均的な水準（52～54%）を参考に、適正な水準にまで抑制し、教育研究経費に振り向けていく必要があります。

### Ⅲ 財務の概要

#### 1. 資金収支計算書

資金収支計算書とは、当該会計年度のさまざまな事業活動によって生じたすべての収入と支出の内容、並びに期末時点における支払資金（現金及びいつでも引き出すことができる預貯金をいい、貸借対照表の現金預金と一致する。）の増減事由を説明する計算書です。

（単位：百万円、％）

科 目 (NO.)	2018年度 決 算 (①)	2019年度			2018年度比 増減額 (③-①)	予算差異 (③-②)
		補正予算 (②)	決 算 (③)	構成比 (注2) (%)		
<b>収入の部</b>						
学生生徒等納付金収入 (1)	6,728	6,684	6,691	74.8	△ 37	7
手数料収入 (2)	227	203	201	2.2	△ 26	△ 2
寄付金収入 (3)	91	71	81	0.9	△ 10	11
補助金収入 (4)	1,017	1,031	1,045	11.7	28	13
資産売却収入 (5)	0	0	500	5.6	500	500
付随事業・収益事業収入 (6)	106	119	118	1.3	12	△ 1
受取利息・配当金収入 (7)	66	66	66	0.7	△ 1	△ 0
雑収入 (8)	201	269	312	3.5	110	42
借入金等収入 (9)	0	0	0	0.0	0	0
前受金収入 (10)	1,157	1,110	1,132	12.6	△ 25	22
その他の収入 (11)	436	247	227	2.5	△ 209	△ 20
資金収入調整勘定 (12)	△ 1,391	△ 1,402	△ 1,425	△ 15.9	△ 35	△ 23
（当年度資金収入計） (1)～(12)=(13)	(8,639)	(8,398)	(8,947)	(100.0)	(308)	(549)
前年度繰越支払資金 (14)	5,433	5,707	5,707	63.8	273	0
収入の部合計 (13)+(14)=(15)	14,072	14,104	14,653	163.8	581	549
<b>支出の部</b>						
人件費支出 (16)	4,710	4,913	4,973	55.6	263	60
教育研究経費支出 (17)	1,543	1,900	1,753	19.6	210	△ 147
管理経費支出 (18)	423	412	446	5.0	23	34
借入金等利息支出 (19)	22	19	19	0.2	△ 2	△ 0
借入金等返済支出 (20)	239	239	239	2.7	0	0
施設関係支出 (21)	26	106	106	1.2	79	△ 1
設備関係支出 (22)	204	314	312	3.5	108	△ 2
資産運用支出 (23)	1,107	758	735	8.2	△ 372	△ 23
その他の支出 (24)	475	412	396	4.4	△ 78	△ 16
〔予備費〕 (25)		(4)			0	△ 46
資金支出調整勘定 (26)	△ 382	△ 114	△ 490	△ 5.5	△ 108	△ 376
（当年度資金支出計） (16)～(26)=(27)	(8,366)	(9,005)	(8,489)	(94.9)	(123)	(△ 516)
翌年度繰越支払資金 (28)	5,707	5,100	6,164	68.9	458	1,065
支出の部合計 (27)+(28)=(29)	14,072	14,104	14,653	163.8	581	549
（当年度資金収支差額） (13)-(27)=(30)	(273)	(△ 607)	(458)	(5.1)	(185)	(1,065)

（注1）金額表示は百万円未満を四捨五入しており、表中の合計額あるいは差額が一致しない場合があります。

（注2）「構成比」欄は、当年度資金収入計(13)を100とした各項目の割合を示したものです（小数点以下第2位を四捨五入）。

#### 【補足説明】

（括弧内の数字は表中の科目番号を示す。）

1. 当年度の資金収支差額(30)は4.6億円の収入超過となり、支払資金(14、28)はこの1年間で同額増加しました。その結果、翌年度への繰越額(28)は61.6億円となり、これは通常経費の月平均支払額(約6億円)のおよそ10か月分に相当します。
2. 人件費関係の収支について、支出面では人件費支出(16)に含まれる退職金支出が前年度比1.4億円増加し、収入面では雑収入(8)に含まれる退職金財団交付金収入等が前年度比1億円増加しました。
3. 教育研究経費支出(17)が前年度比増加しているのは、教育用情報機器類の定期更新と学生支援のための新たな情報システムの導入によるものです。
4. 施設関係支出(21)及び設備関係支出(22)が前年度比増加しているのは、情報機器の更新に加えて、空調設備や大規模研究装置の更新(いずれも日野キャンパス)を行ったためです。

(参考) 活動区分資金収支の経年比較

活動区分資金収支計算書は、学校法人会計基準の改正により、平成27年度の決算から新たに作成が義務づけられた計算書です。これは企業会計のキャッシュフロー計算書に相当するもので、前頁の資金収支計算書を組み替えることによって作成し、資金の収入と支出を、①教育活動、②施設設備等活動、③その他の活動(主に財務活動)の3つに区分して表示します。平成26年度以前の数値は、本学園が各年度の資金収支計算書から独自に作成したもので、会計監査人等による監査を受けたものではありません。

(単位：百万円)

科目		2014年度 (平成26年度)	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度 (④)	2019年度 (⑤)	増減額 (⑤-④)
教育活動による資金収支	収入							
	学生生徒等納付金収入	6,244	6,265	6,582	6,603	6,728	6,691	△ 37
	手数料収入	194	163	186	222	227	201	△ 26
	寄付金収入(特別・一般)	68	137	55	301	83	81	△ 2
	経常費等補助金収入	1,053	1,059	1,000	1,000	1,007	1,012	5
	付随事業収入	81	82	86	87	106	118	12
	雑収入	241	151	274	258	201	312	110
	教育活動資金収入計	7,880	7,858	8,183	8,472	8,353	8,415	62
	支出							
	人件費支出	4,897	4,673	4,855	4,754	4,710	4,973	263
	教育研究経費支出	2,185	1,676	1,474	1,444	1,543	1,753	210
	管理経費支出	406	393	374	397	423	446	23
教育活動資金支出計	7,488	6,743	6,704	6,595	6,676	7,173	497	
差引	392	1,115	1,479	1,877	1,677	1,242	△ 435	
調整勘定等	201	107	△ 290	340	△ 84	△ 19	65	
教育活動資金収支差額 (I)	594	1,222	1,190	2,217	1,593	1,223	△ 370	
施設設備等活動による資金収支	収入							
	施設設備寄付金収入	72	124	25	15	8	0	△ 8
	施設設備補助金収入	17	18	17	8	10	33	23
	施設設備売却収入	250	0	0	0	0	0	0
	第2号基本金引当特定資産取崩収入	0	0	0	0	0	0	0
	施設設備維持引当特定資産取崩収入	1,300	1,150	1	1	1	1	0
	施設設備等活動資金収入計	1,639	1,292	43	24	19	34	15
	支出							
	施設関係支出	989	1,196	84	8	26	106	79
	設備関係支出	372	419	174	261	204	312	108
	第2号基本金引当特定資産繰入支出	0	0	0	0	50	50	0
	施設設備維持引当特定資産繰入支出	250	7	800	1,308	600	600	0
施設整備等活動資金支出計	1,610	1,622	1,058	1,576	880	1,067	187	
差引	29	△ 330	△ 1,015	△ 1,552	△ 861	△ 1,033	△ 171	
調整勘定等	△ 37	△ 18	△ 3	△ 16	△ 12	△ 24	△ 13	
施設整備等活動資金収支差額 (II)	△ 9	△ 348	△ 1,018	△ 1,567	△ 873	△ 1,057	△ 184	
小計 (I)+(II)=(III)	585	873	172	650	720	166	△ 554	
その他の活動による資金収支	収入							
	有価証券売却収入	400	600	2,300	200	0	0	0
	金銭信託売却収入	0	0	2,000	0	0	500	500
	第3号基本金引当特定資産取崩収入	0	630	0	0	170	0	△ 170
	特定資産取崩収入/貸付金回収収入	188	194	37	34	54	77	23
	その他の収入	8	16	9	4	7	4	△ 3
	小計	596	1,440	4,347	239	231	582	350
	支出							
	受取利息・配当金収入	38	46	62	62	66	66	△ 1
	収益事業収入	6	4	7	0	0	0	0
	その他の活動資金収入計	640	1,490	4,416	300	298	647	349
	支出							
借入金等返済支出	195	194	294	294	239	239	0	
有価証券購入支出	800	900	1,105	200	0	0	0	
金銭信託購入支出	0	2,000	0	300	200	0	△ 200	
第3号基本金引当特定資産繰入支出	20	750	0	0	200	0	△ 200	
特定資産繰入支出/貸付金支払支出	159	181	1,237	287	57	85	28	
その他の支出	50	80	34	19	27	13	△ 14	
小計	1,223	4,105	2,671	1,100	723	336	△ 387	
借入金等利息支出	21	21	24	25	22	19	△ 2	
その他の活動資金支出計	1,244	4,126	2,695	1,125	745	356	△ 389	
差引	△ 605	△ 2,636	1,721	△ 825	△ 447	292	738	
調整勘定等	△ 1	△ 10	7	△ 4	0	0	0	
その他の活動資金収支差額 (IV)	△ 605	△ 2,646	1,727	△ 829	△ 447	292	738	
支払資金の増減額 (III)+(IV)=(V)	△ 21	△ 1,773	1,899	△ 179	273	458	185	
前年度繰越支払資金	5,506	5,486	3,713	5,612	5,433	5,707	273	
翌年度繰越支払資金	5,486	3,713	5,612	5,433	5,707	6,164	457	

(I) 学校法人の本業である教育活動によるキャッシュフローの状況を表示する。  
【2019年度】12.2億円の収入超過ながら、超過額は前年度と比較し23%減少した。収入は前年度並だが、支出の面で、退職金支払額(人件費支出に含まれる)の増加や、情報関連機器の取替更新に伴う経費の増加を主な要因として、大幅に増加した。

(II) 当該年度の施設・設備への資金投入額とその資金調達額、及び将来の更新投資等に備えた資金留保額を表示する。  
【2019年度】施設・設備に係る支出は、教育用情報機器、大規模研究装置、空調設備等の更新を行い大幅に増加した。また、前年に引き続き施設設備維持引当特定資産に6億円を繰り入れた。

(IV) 資金の借入と返済、資金運用への抛入と戻り等、主に財務活動による資金収支の状況を表示する。

【2019年度】①資金運用面では、支払資金の極く短期の運用手段として活用していた金銭信託への投資5億円を取り止め、手元流動性を厚くした。②貸与奨学金の新たな貸出が停止されたため、貸与用の資金(奨学貸付引当特定資産)36百万円を給付奨学金用の引当特定資産に組み替えた。

## 2. 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書とは、当該会計年度における(1)教育活動、(2)教育活動以外の経常的な活動、及び(3)前記2つの活動以外の活動に対応する収入と支出の内容、及びこれら3つの活動ごとの収支差額を明示するとともに、当該年度のすべての事業活動収入と事業活動支出の均衡の状況を、基本金組入額の控除前と控除後に分けて表示するものです。企業会計の損益計算書に相当し、両者は発生主義と総額表示を原則とする点では同じですが、事業活動収支計算書は、経営成績の表示を目的とする損益計算書とは異なり、収支の均衡状況の把握を目的としています。

学校法人では、校地校舎、機器備品、図書などの維持すべき固定資産の更新・拡充に要する資金を基本的に自前で用意しなければなりません。その状況を把握するために、自己資金で取得した固定資産の取得価額を基本金組入額(⑧)として差し引いた後の収支バランスである当年度収支差額(VI)を計算し表示しています。

(単位；百万円、%)

科 目	2018年度 決算 (A)	2019年度			2018年度比 増減額 (C-A)	予算差異 (C-B)	
		補正予算 (B)	決算 (C)	構成比 (注2) (注2)			
教育活動収支	収入						
	学生生徒等納付金	6,728	6,684	6,691	78.3	△ 37	7
	手数料	227	203	201	2.4	△ 26	△ 2
	寄付金	83	71	81	1.0	△ 2	11
	経常費等補助金	1,007	999	1,012	11.8	5	12
	付随事業収入	106	119	118	1.4	12	△ 1
	雑収入	202	269	313	3.7	111	43
	教育活動収入 計 (①)	8,353	8,345	8,416	98.5	63	71
	支出						
	人件費(退職関係経費を除く)	4,464	4,566	4,589	53.7	125	23
	退職給与引当金繰入額	229	281	345	4.0	116	65
	教育研究経費	2,587	2,850	2,706	31.7	118	△ 144
	うち減価償却額	(1,046)	(949)	(953)	(11.2)	(△ 93)	(3)
	管理経費	448	432	466	5.5	19	34
うち減価償却額	(25)	(20)	(20)	(0.2)	(△ 4)	(0)	
徴収不能額等	0	0	1	0.0	1	1	
教育活動支出 計 (②)	7,728	8,128	8,108	94.9	380	△ 20	
教育活動収支差額 (Ⅰ)	625	217	308	3.6	△ 317	91	
教育活動外収支	収入						
	受取利息・配当金	66	66	66	0.8	△ 1	△ 0
	収益事業収入	0	0	0	0.0	0	0
	教育活動外収入 計 (③)	66	66	66	0.8	△ 1	△ 0
	支出						
借入金等利息	22	19	19	0.2	△ 2	△ 0	
その他の教育活動外支出	0	0	0	0.0	0	0	
教育活動外支出 計 (④)	22	19	19	0.2	△ 2	△ 0	
教育活動外収支差額 (Ⅱ)	45	46	46	0.5	2	△ 0	
経常収支差額 (Ⅰ)+(Ⅱ)=(Ⅲ)	670	264	354	4.1	△ 315	90	
特別収支	収入						
	資産売却差額	0	0	0	0.0	△ 0	0
	施設設備寄付金	8	0	0	0.0	△ 8	0
	現物寄付	13	9	30	0.4	17	21
	施設設備補助金	10	32	33	0.4	23	1
	特別収入 計 (⑤)	30	41	63	0.7	33	22
	支出						
資産処分差額	3	61	65	0.8	62	4	
その他の特別支出	0	0	0	0.0	0	0	
特別支出 計 (⑥)	3	61	65	0.8	62	4	
特別収支差額 (Ⅳ)	27	△ 20	△ 2	△ 0.0	△ 29	18	
予備費 (⑦)		(2)			0	△ 48	
基本金組入前当年度収支差額 (Ⅲ)+(Ⅳ)-⑦=(Ⅴ)	697	196	353	4.1	△ 344	156	
基本金組入額 (⑧)	△ 143	△ 216	△ 232	△ 2.7	△ 89	△ 16	
当年度収支差額 (Ⅴ)+⑧=(Ⅵ)	554	△ 20	121	1.4	△ 433	141	
前年度繰越収支差額	△ 2,344	△ 2,344	△ 1,790		554	554	
基本金取崩額	0	0	0		0	0	
翌年度繰越収支差額	△ 1,790	△ 2,363	△ 1,669		121	695	
(参考)							
事業活動収入計 (①+③+⑤)	8,450	8,452	8,544	100.0	95	93	
事業活動支出計 (②+④+⑥+⑦)	7,753	8,255	8,192	95.9	439	△ 64	

(注1) 金額表示は、百万円未満を四捨五入しており、合計あるいは差額が一致しない場合があります。

(注2) 「構成比」欄は、事業活動収入計(=帰属収入)を100とした割合を示します(小数点以下第2位を四捨五入)。

## (参考) 事業活動収支の経年比較

(単位; 百万円)

科 目		2014年度 (D)	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度 (E)	2019年度 (F)	対前年増減 (F-E)	5年間増減 (F-D)	
教育活動収支	収入	学生生徒等納付金	6,244	6,265	6,582	6,603	6,728	6,691	△ 37	447
		手数料	194	163	186	222	227	201	△ 26	7
		寄付金	68	137	55	301	83	81	△ 2	13
		経常費等補助金	1,053	1,059	1,000	1,000	1,007	1,012	5	△ 42
		付随事業収入	81	82	86	87	106	118	12	38
		雑収入	241	151	274	259	202	313	111	72
	教育活動収入 計		7,880	7,858	8,183	8,473	8,353	8,416	63	536
	支出	人件費(退職関係経費を除く)	4,540	4,480	4,462	4,401	4,464	4,589	125	49
		退職給与引当金繰入額	350	263	318	244	229	345	116	△ 5
		教育研究経費 (うち減価償却額)	3,111 (926)	2,625 (951)	2,494 (1,020)	2,483 (1,039)	2,587 (1,046)	2,706 (953)	118 (△ 93)	△ 406 27
		管理経費 (うち減価償却額)	448 (42)	429 (35)	406 (32)	423 (26)	448 (25)	466 (20)	19 (△ 4)	18 △ 22
		徴収不能額等	1	1	0	0	0	1	1	1
		教育活動支出 計	8,451	7,798	7,681	7,551	7,728	8,108	380	△ 343
	教育活動収支差額		△ 570	59	502	922	625	308	△ 317	879
教育活動外収支	収入	受取利息・配当金	38	46	62	62	66	66	△ 1	27
		収益事業収入	6	4	7	0	0	0	0	△ 6
		教育活動外収入 計	44	50	69	62	66	66	△ 1	21
	支出	借入金等利息	21	21	24	25	22	19	△ 2	△ 2
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0	0	0	0
		教育活動外支出 計	21	21	24	25	22	19	△ 2	△ 2
教育活動外収支差額		23	29	45	37	45	46	2	23	
経常収支差額		△ 547	89	547	959	670	354	△ 315	902	
特別収支	収入	資産売却差額	0	0	0	0	0	△ 0	△ 0	
		施設設備寄付金	72	124	25	15	8	0	△ 8	△ 72
		現物寄付	5	8	12	11	13	30	17	25
		施設設備補助金	17	18	17	8	10	33	23	16
	特別収入 計		94	150	54	34	30	63	33	△ 31
	支出	資産処分差額	1,481	67	34	9	3	65	62	△ 1,416
その他の特別支出		0	0	0	0	0	0	0	0	
特別支出 計		1,481	67	34	9	3	65	62	△ 1,416	
特別収支差額		△ 1,387	83	20	25	27	△ 2	△ 29	1,385	
基本金組入前当年度収支差額		△ 1,934	171	567	984	697	353	△ 344	2,286	
基本金組入額合計		△ 20	△ 1,652	△ 184	△ 239	△ 143	△ 232	△ 89	△ 212	
当年度収支差額		△ 1,954	△ 1,481	382	745	554	121	△ 433	2,075	
前年度繰越収支差額		△ 1,301	△ 2,071	△ 3,551	△ 3,088	△ 2,344	△ 1,790	554	△ 488	
基本金取崩額		1,184	0	81	0	0	0	0	△ 1,184	
翌年度繰越収支差額		△ 2,071	△ 3,551	△ 3,088	△ 2,344	△ 1,790	△ 1,669	121	402	
(参考)										
事業活動収入計 (= 帰属収入)		8,019	8,058	8,306	8,568	8,450	8,544	95	526	
事業活動支出計 (= 消費支出)		9,953	7,886	7,739	7,584	7,753	8,192	439	△ 1,761	

### 3. 貸借対照表

(単位：百万円、%)

科 目	前年度末 (A)	本年度末 (B)	構成比 (注2)	増 減 (B-A)
<b>資産の部【運用】</b>				
固定資産	33,987	34,053	84.0	65
有形固定資産	21,181	20,590	50.8	△ 591
土地	2,497	2,497	6.2	0
建物	13,163	12,599	31.1	△ 564
構築物	463	423	1.0	△ 41
教育研究用機器備品	962	949	2.3	△ 14
管理用機器備品	12	10	0.0	△ 2
図書	4,083	4,098	10.1	14
車両	0	0	0.0	0
建設仮勘定	0	15	0.0	15
特定資産	12,439	13,103	32.3	664
第2号基本金引当特定資産	50	100	0.2	50
第3号基本金引当特定資産(基金元本)	1,120	1,120	2.8	0
退職給与引当特定資産 ①	2,060	2,060	5.1	0
施設設備維持引当特定資産 ② (※1)	7,424	8,022	19.8	599
学部学科新設改革引当特定資産	1,200	1,200	3.0	0
奨学貸付引当特定資産	36	0	0.0	△ 36
奨学引当特定資産 (※2)	550	601	1.5	51
その他の固定資産	367	360	0.9	△ 7
有価証券	325	324	0.8	△ 0
長期貸付金(奨学金貸与残高)	36	29	0.1	△ 7
その他	7	7	0.0	△ 0
流動資産	6,419	6,493	16.0	73
現金預金	5,707	6,164	15.2	458
金銭信託 (※3)	500	0	0.0	△ 500
未収入金	144	269	0.7	124
その他	68	60	0.1	△ 9
<b>資産の部合計</b>	<b>40,407</b>	<b>40,546</b>	<b>100.0</b>	<b>139</b>

貸借対照表は、会計年度末における財政状態、すなわち資金の調達と運用の状況を表す計算書です。調達サイドでは、各基本金と翌年度繰越収支差額を合わせて「純資産の部」を構成します。

(注1) 金額表示は百万円未満を四捨五入しています。

(注2) 「構成比」欄は、「資産の部」合計を100とした各項目の割合を表します。

..... 特定資産  
13,103

..... 有価証券  
324

..... 現金預金  
6,164

運用資産 ⑤  
19,591

積立率(⑤/⑥) = 109.3%

退職給与引当特定資産保有率

(①/③) = 79.5%

減価償却引当特定資産保有率

(②/④) = 56.8%

### 負債の部／純資産の部【調達】

負債の部	7,080	6,866	16.9	△ 214
固定負債	5,166	4,870	12.0	△ 297
長期借入金	2,444	2,205	5.4	△ 239
長期未払金	91	72	0.2	△ 19
退職給与引当金 ③	2,631	2,592	6.4	△ 39
流動負債	1,914	1,997	4.9	83
短期借入金	239	239	0.6	0
未払金	341	457	1.1	116
前受金	1,157	1,132	2.8	△ 25
預り金等	178	170	0.4	△ 8
純資産の部	33,327	33,679	83.1	353
第1号基本金	33,400	33,581	82.8	182
第2号基本金	50	100	0.2	50
第3号基本金	1,120	1,120	2.8	0
第4号基本金	547	547	1.3	0
翌年度繰越収支差額	△ 1,790	△ 1,669	△ 4.1	121
<b>負債の部／純資産の部合計</b>	<b>40,407</b>	<b>40,546</b>	<b>100.0</b>	<b>139</b>
(減価償却累計額) ④	(13,471)	(14,116)	(34.8)	(644)

..... 退職給与引当金  
2,592

..... 第2・3号基本金  
1,220

..... 減価償却累計額  
14,116

要積立額 ⑥  
17,928

### 【補足説明】

(※1) 将来の施設・設備の取替更新に備え、6億円を組み入れました。

(※2) 奨学金規程の改正により、奨学貸付引当特定資産から、給付型奨学金の原資である奨学引当特定資産へ36百万円を組み替えました。

(※3) 金銭信託での運用を取り止め、手元流動性(現金預金)を厚めに確保しました。



## (参考) 貸借対照表の経年比較

(単位：百万円)

科 目	2014年度 (X)	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度 (Y)	2019年度 (Z)	対前年増減 (Z-Y)	5年増減 (Z-X)
固定資産	33,555	33,386	33,372	34,137	33,987	34,053	65	498
有形固定資産	23,038	23,614	22,804	22,011	21,181	20,590	△ 591	△ 2,448
土地	2,497	2,497	2,497	2,497	2,497	2,497	0	0
建物／構築物	15,000	15,604	14,982	14,294	13,626	13,021	△ 605	△ 1,979
教育研究用機器備品	1,516	1,558	1,352	1,198	962	949	△ 14	△ 567
図書	3,923	3,923	3,950	4,003	4,083	4,098	14	175
建設仮勘定	63	0	0	0	0	15	15	△ 48
その他	40	32	23	20	12	10	△ 2	△ 29
特定資産（注3） ①	9,200	8,173	10,182	11,749	12,439	13,103	664	3,903
退職給与引当特定資産 ②	2,058	2,058	2,058	2,060	2,060	2,060	0	2
施設設備維持引当特定資産 ③	5,862	4,720	5,519	6,825	7,424	8,022	599	2,160
学部学科新設改革引当特定資産	0	0	1,200	1,200	1,200	1,200	0	1,200
第2号基本金引当資産 ④	0	0	0	0	50	100	50	100
第3号基本金引当資産(基金元本) ⑤	970	1,090	1,090	1,090	1,120	1,120	0	150
教育研究／奨学引当特定資産	311	306	316	575	586	601	15	290
その他の固定資産	1,317	1,600	387	376	367	360	△ 7	△ 957
有価証券 ⑥	1,220	1,520	325	325	325	324	△ 0	△ 896
その他	97	80	61	51	43	36	△ 7	△ 61
流動資産	5,793	5,907	5,919	6,012	6,419	6,493	73	700
現金預金 ⑦	5,486	3,713	5,612	5,433	5,707	6,164	458	679
金銭信託 ⑧	0	2,000	0	300	500	0	△ 500	0
その他	307	193	307	279	213	328	116	21
資産の部 合計	39,347	39,293	39,291	40,149	40,407	40,546	139	1,198
負債の部 ⑨	8,439	8,213	7,645	7,519	7,080	6,866	△ 214	△ 1,573
固定負債	6,441	6,196	5,808	5,441	5,166	4,870	△ 297	△ 1,571
長期借入金	3,511	3,216	2,922	2,683	2,444	2,205	△ 239	△ 1,305
退職給与引当金 ⑩	2,762	2,832	2,757	2,648	2,631	2,592	△ 39	△ 169
その他	168	148	129	110	91	72	△ 19	△ 96
流動負債	1,998	2,017	1,837	2,078	1,914	1,997	83	△ 2
短期借入金	194	294	294	239	239	239	0	44
未払金	248	88	81	395	341	457	116	208
前受金	1,254	1,397	1,249	1,246	1,157	1,132	△ 25	△ 122
預り金等	302	238	212	198	178	170	△ 8	△ 132
純資産の部	30,908	31,080	31,646	32,630	33,327	33,679	353	2,771
基本金	32,979	34,631	34,735	34,974	35,120	35,348	228	2,369
第1号基本金	31,382	32,914	33,098	33,337	33,403	33,581	178	2,200
第2号基本金 ⑪	0	0	0	0	50	100	50	100
第3号基本金 ⑫	970	1,090	1,090	1,090	1,120	1,120	0	150
第4号基本金	628	628	547	547	547	547	0	△ 81
翌年度繰越収支差額	△ 2,071	△ 3,552	△ 3,088	△ 2,344	△ 1,793	△ 1,669	125	402
負債及び純資産の部 合計	39,347	39,293	39,291	40,149	40,407	40,546	139	1,086
(注記事項) 減価償却累計額 (有形固定資産) ⑬	10,112	10,906	11,737	12,608	13,438	14,116	678	4,004

## (参考1)

(単位：%)

退職給与引当特定資産保有率 (注1)	74.5	72.7	74.6	77.8	78.3	79.5
施設設備維持引当特定資産の保有割合 (注2)	58.0	43.3	47.0	54.1	55.2	56.8

(注1) 退職給与引当金に対する退職給与引当特定資産の保有割合(②/⑩)。医歯系法人を除く大学法人の平均は69.2%。

(注2) 減価償却累計額に対する施設設備維持引当特定資産の保有割合(③/⑬)。当面の目標は60%以上。

## (参考2)

(単位：百万円、%)

運用資産 (注4) ①+⑥+⑦+⑧=⑭	15,906	15,406	16,119	17,808	18,970	19,591	621	3,685
要積立額 (注5) ⑩+⑪+⑫+⑬=⑮	13,844	14,827	15,584	16,345	17,239	17,928	689	4,084
積立率=運用資産/要積立額 ⑭/⑮	(114.9)	(103.9)	(103.4)	(108.9)	(110.0)	(109.3)		

(注3) 特定資産とは、用途が特定され長期にわたって固定的に保持する預金・有価証券等をいう。

(注4) 運用資産とは、現金預金、特定資産、及び有価証券の合計額をいう。

(注5) 要積立額とは、将来の施設設備の取替更新や退職金支給に備えて準備しておくべき資金で、減価償却累計額、退職給与引当金、第2号基本金、及び第3号基本金をいう。

4. 主な財務比率の経年比較

(新学校法人会計基準による)

(単位：％、年)

(注1)

(注2)

比率名	算出方法	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	学校法人平均(2018年度)			分析の視点及び 基準(目標)比率
								大学法人 (除く医歯)	同規模 法人	同系統 法人	

(1)「事業活動収支計算書」関係

①	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	61.7	60.0	57.9	54.4	55.7	58.2	53.0	52.2	53.8	▼収支バランス 低い値がよい(※1)
②	人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	78.3	75.7	72.6	70.3	69.8	73.7	70.9	78.1	71.5	▼収支バランス 低い値がよい
③	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	39.3	33.2	30.2	29.1	30.7	31.9	33.4	35.3	31.0	△収支バランス 補助金配分に影響
④	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	5.7	5.4	4.9	5.0	5.3	5.5	8.8	8.3	10.0	▼収支バランス 低い値がよい
⑤	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	△24.1	2.1	6.8	11.4	8.2	4.1	4.6	4.0	4.9	△経営状況 5%以上を目安とする
⑥	基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入-基本金組入額}}$	124.4	123.1	95.3	91.1	93.3	98.5	107.0	107.7	106.7	▼経営状況 100%以下
⑦	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	78.8	79.2	79.8	77.4	79.9	78.9	74.8	66.9	75.3	◇収入構成
⑧	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	13.1	13.1	12.0	11.7	12.0	12.2	12.6	11.8	13.4	△収入構成 高い値がよい
⑨	減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	11.4	12.6	13.7	14.1	13.8	12.0	11.8	11.8	11.2	◇支出構成
⑩	負債償還率	$\frac{\text{借入金等返済+利息}}{\text{事業活動収入}}$	2.7	2.7	3.8	3.7	3.1	3.0	3.4	7.5	3.4	▼借入金返済負担 目標5%以下(※2)

(2)「貸借対照表」関係

①	有形固定資産構成比率	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{総資産}}$	58.5	60.1	58.0	54.8	52.4	50.8	59.9	59.0	59.5	◇資金運用構成
②	特定資産構成比率	$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$	23.4	20.8	25.9	29.3	30.8	32.3	22.2	21.8	21.4	△資金運用構成 高い値がよい
③	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	14.7	15.0	15.1	15.0	15.9	16.0	13.2	15.1	14.6	◇資金運用構成
④	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債+純資産}}$	16.4	15.8	14.8	13.6	12.8	12.0	6.8	7.5	6.0	▼資金調達構成 低い値がよい
⑤	純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債+純資産}}$	78.6	79.1	80.5	81.3	82.5	83.1	87.8	86.4	88.2	△資金調達構成 高い値がよい
⑥	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	27.3	26.4	24.2	23.1	21.2	20.4	13.9	15.8	13.4	▼資金調達構成 低い値がよい
⑦	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	108.6	107.4	105.5	104.6	102.0	101.1	98.8	98.4	96.9	▼運用・調達バランス 低い値がよい(※3)
⑧	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産+固定負債}}$	89.8	89.6	89.1	89.7	88.3	88.3	91.7	90.5	90.7	▼運用・調達バランス 100%以下(※3)
⑨	運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産-外部負債}}{\text{経常支出}}$	1.3	1.5	1.6	1.9	2.0	2.0	1.9	1.8	2.1	△資金蓄積度合 単位：年(※4)
⑩	積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	114.9	103.9	103.4	108.9	110.0	109.3	79.3	73.6	82.3	△資金蓄積度合 高い値がよい(※5)

(注1) 財務比率の学校法人平均値は「令和元年度版今日の私学財政」(日本私立学校振興・共済事業団)による。

「大学法人(除く医歯)」欄は医歯系法人を除く507大学法人の平均比率を、「同規模法人」欄は学生生徒数5,000~8,000人規模の73大学法人の平均比率を、また「同系統法人」欄は文系学部とその他系学部、または文系学部を複数設置する145大学法人の平均比率を、それぞれ示している。

(注2) 分析の視点(財務比率の評価)：経営の安定性及び教育・研究の推進の観点から、△「高い値が良い」、▼「低い値が良い」、◇「どちらともいえない」に分類。

【補足説明】

(※1) 人件費比率が上昇傾向にあり注意を要する。

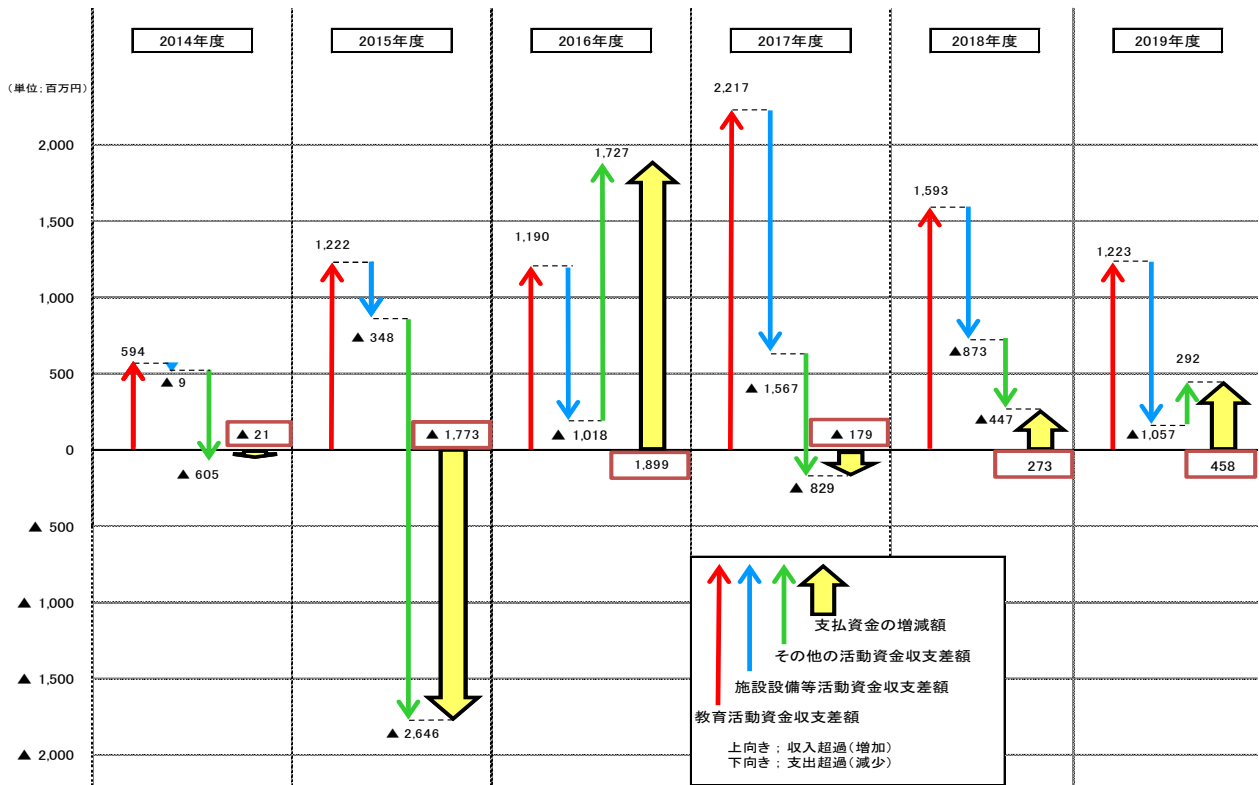
(※2) 寄附行為(変更)の認可に関する審査基準は「20%以下」を求める(文部科学省)。返済負担は減滅していく見込み。

(※3) 資金が長期にわたって固定化される固定資産が長期の調達源泉で賄われているかどうかを見る指標である。本来、固定資産は自己資金(純資産)で賄われるべきで、固定比率は100%以下が望ましい。大規模な設備投資に際して外部資金を導入する場合は、固定長期適合率にも留意する必要がある。固定長期適合率は100%以下で低いほど良い。この比率が100%を超すと、財務の安定性が欠けているとみなされる。

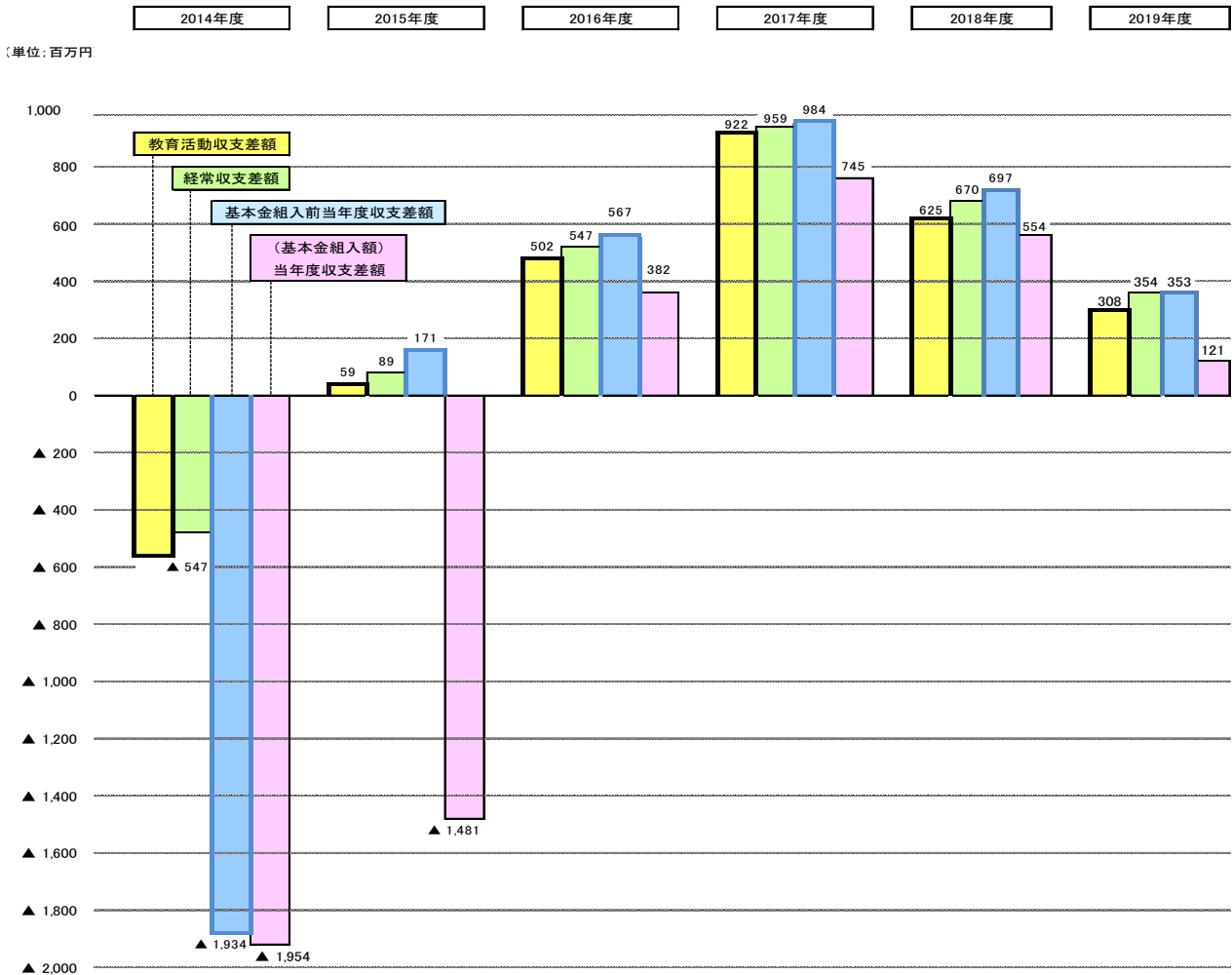
(※4) 運用資産余裕比率は、運用資産(=特定資産+有価証券+現金預金)から外部負債(=総負債-退職給与引当金-前受金)を差し引いた金額が経常支出の何年分あるかを示す指標で、この比率が高いほど支出規模に対する資金の蓄積が良好であるといえる。

(※5) 施設設備の更新や教職員の退職に備えて、また奨学金等の原資を生み出す基金として、実際に準備し保有しておくべき資金量(要積立額 = 減価償却累計額(有形固定資産)+退職給与引当金+第2号・第3号基本金)に対して、どの程度の裏付けがあるかを示す比率である。この比率が高いほど、現在及び将来の必要資金に対する備えができていない状態を示す。

【1】活動区分資金収支(経年比較)

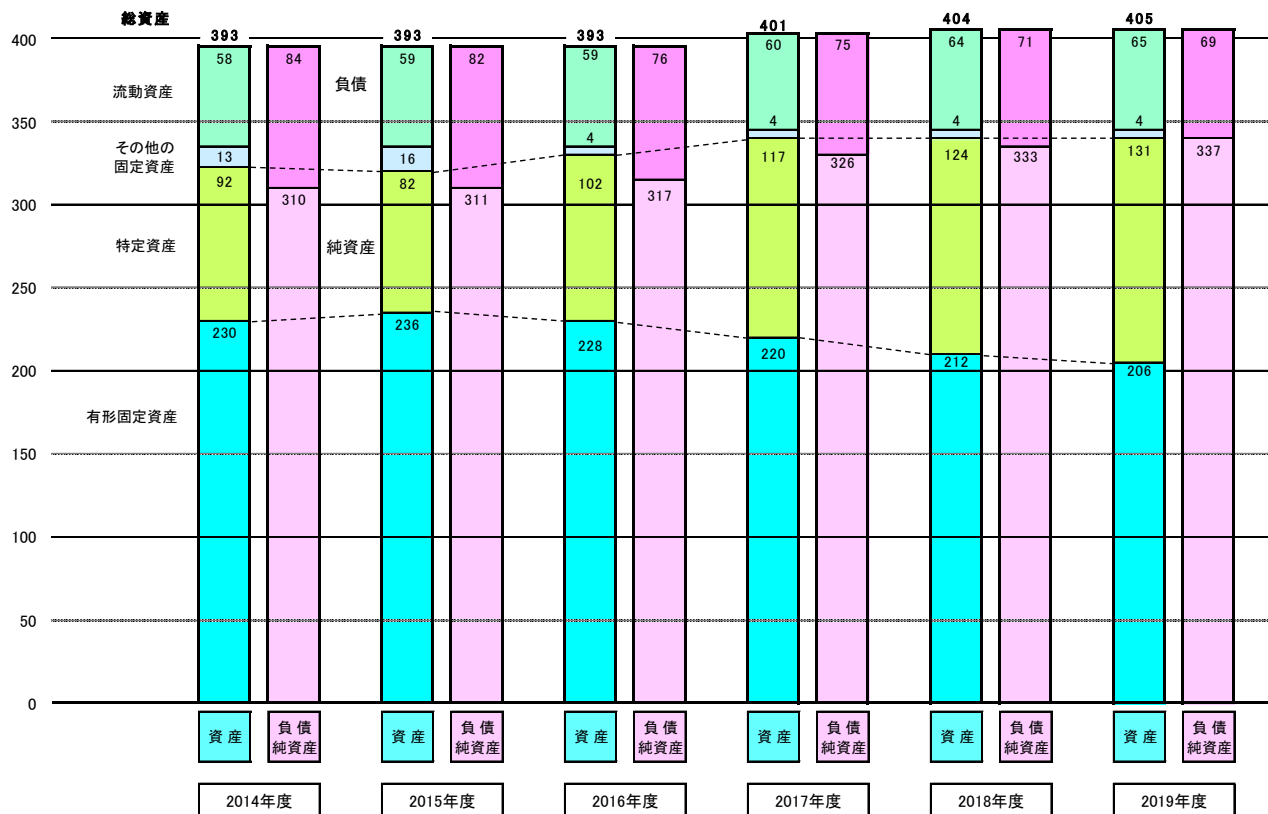


【2】事業活動収支(経年比較)



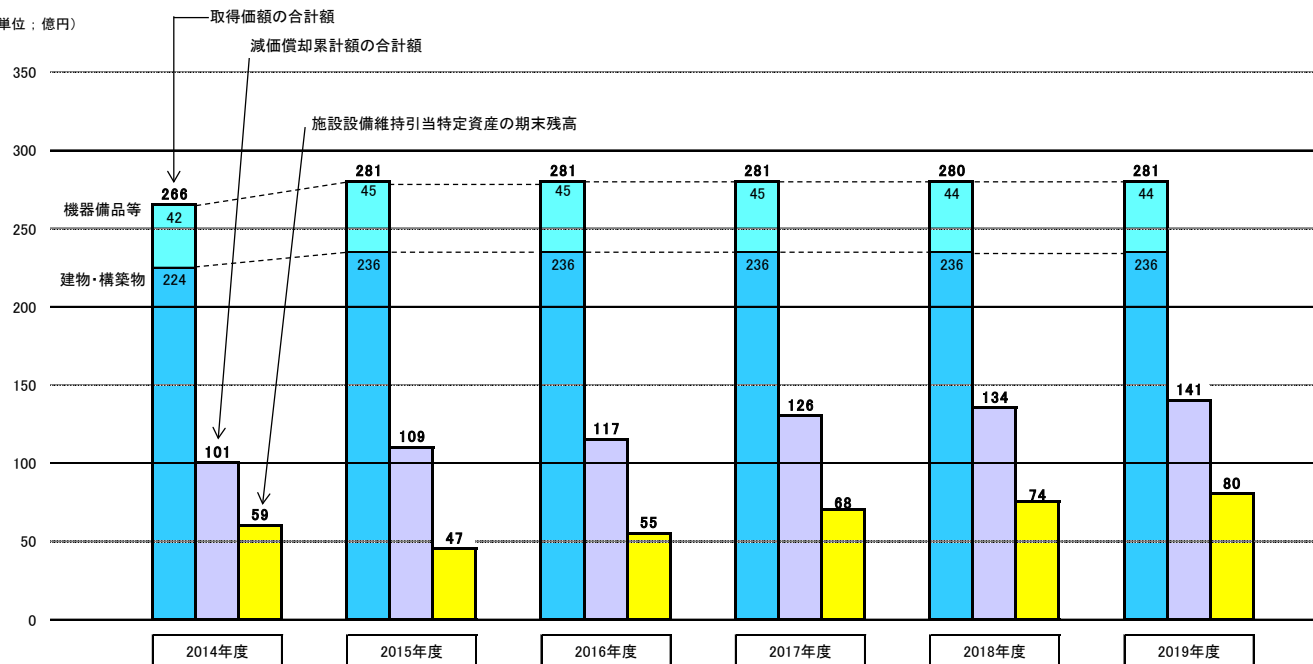
### 【3】貸借対照表の構成(経年比較)

(単位：億円)



### 【4】有形固定資産(減価償却資産)の償却累計額及び引当特定資産の保有状況(経年比較)

(単位：億円)



#### IV データ編

##### 1. 入学試験結果

###### ◆大学

学科・専攻名	入学定員	志願者数	受験者数	合格者数	手続者数	入学者数
国文学科	110	981	907	253	135	124
英文学科	110	948	884	327	138	126
美学美術史学科	90	719	671	265	125	99
管理栄養士専攻	70	598	549	172	84	74
食物科学専攻	75	373	342	243	85	74
健康栄養専攻	40	257	235	173	43	40
生活環境学科	80	485	460	176	102	95
生活心理専攻	40	420	402	117	59	53
幼児保育専攻	45	328	308	111	52	47
現代生活学科	60	472	446	213	83	73
人間社会学部	200	1386	1320	387	253	226
合計	920	6967	6524	2437	1159	1031

###### ◆短期大学部

学科・専攻名	入学定員	志願者数	受験者数	合格者数	手続者数	入学者数
コミスキコース	51	158	147	60	54	54
情報コミコース	29	112	111	52	49	47
観光ビジコース	61	142	138	69	63	63
国際コミコース	39	165	159	69	58	56
合計	180	577	555	250	224	220

###### ◆編入学

学科・専攻名	入学定員	志願者数	受験者数	合格者数	手続者数	入学者数
国文学科	9	1	1	0	0	0
英文学科	9	7	7	4	4	4
美学美術史学科	0	0	0	0	0	0
生活環境学科	0	2	2	2	1	1
生活心理専攻	0	0	0	0	0	0
現代生活学科	0	0	0	0	0	0
合計	18	10	10	6	5	5

###### ◆大学院

学科・専攻名	入学定員	志願者数	受験者数	合格者数	手続者数	入学者数
国文学専攻(前)	40	1	1	0	0	0
英文学専攻(修)	24	0	0	0	0	0
美術史学専攻(前)	24	8	8	6	6	6
食物栄養学専攻(前)	24	0	0	0	0	0
生活環境学専攻(修)	24	0	0	0	0	0
人間社会専攻(修)	28	0	0	0	0	0
国文学専攻(後)	12	1	1	1	1	1
美術史学専攻(後)	8	1	1	1	1	1
食物栄養学専攻(後)	8	0	0	0	0	0
合計	192	11	11	8	8	8

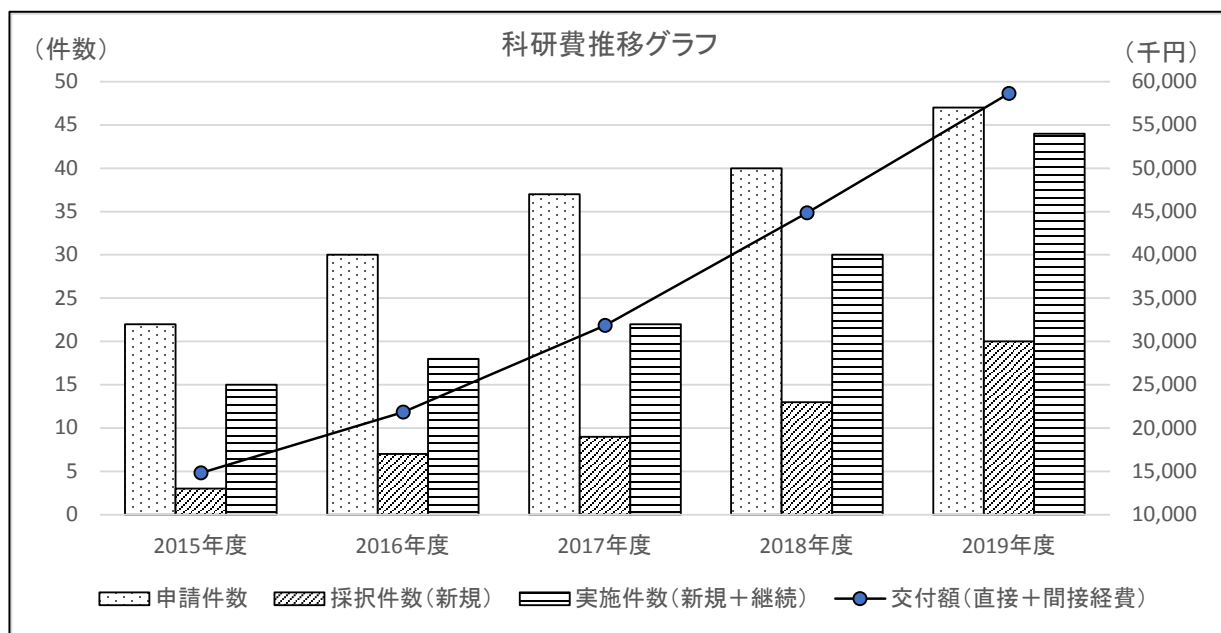
◆中学校

試別	日程	科目	募集定員	志願者数		受験者数		合格者数		手続き者数		辞退者	入学予定者 (辞退除く)		定員倍率 (志願者/ 定員)	実質倍率 (受験者数/ 合格者数)	歩留率	
帰国生	11/23	国算or国英	20	7		6		6		3		3	0		0.4	1.0	50.0%	
第1回	2/1	2科	60	23	69	21	63	15	47	12	32	0	12	32	1.2	1.3	80.0%	68.1%
	(午前)	4科		46		42		32		20		0	20				62.5%	
第2回	2/1	1科(国)	10	14		13		13		4		0	4		1.4	1.0	30.8%	
	(午後)	2科	40	50	224	45	212	42	199	17	81	0	17	80	5.6	1.1	40.5%	40.7%
	4科	174		167		157		64		1		63	40.8%					
第3回	2/2	2科	40	38	126	17	56	11	45	6	28	1	5	25	3.2	1.2	54.5%	62.2%
	(午前)	4科		90		39		34		22		2	20				64.7%	
第4回	2/2	1科(国)	10	15		6		6		2		0	2		1.5	1.0	33.3%	
	(午後)	2科	30	53	209	22	89	17	76	10	44	1	9	42	7.0	1.2	58.8%	57.9%
	4科	156		67		59		34		1		33	57.6%					
第5回	2/3(午後)	2科	20	256		116		100		63		2	61		12.8	1.2	63.0%	
第6回(基礎学力)	2/4(午前)	2科	10	144		37		31		21		3	18		14.4	1.2	67.7%	
一般入試合計			220	1057		592		517		275		11	264		4.8	1.1	53.2%	
総合計(帰国十一般)			240	1064		598		523		278		14	264		4.4	1.1	53.2%	

## 2. 研究推進の状況

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
申請件数	22件	30件	37件	40件	47件
採択件数（新規）	3件	7件	9件	13件	20件
採択率（新規）	13.6%	23.3%	24.3%	32.5%	42.6%
実施件数（新規＋継続）	15件	18件	22件	30件	44件
交付額（直接＋間接経費）	14,820千円	21,840千円	31,850千円	44,850千円	58,630千円

文部科学省の発表資料「科学研究費補助金 配分結果」による  
いずれも大学・短期大学部の合計



### 3. 国際交流の状況

#### 【大学の協定校】11カ国 16校

	協定締結	国名	大学名	留学種別	言語
1	2000.5	アメリカ	ワシントン大学	語学研修	英語
2	2000.5	イギリス	サセックス大学	語学研修	英語
3	2002.12	中国	中国伝媒大学	交換協定校	中国語
4	2005.1 (予備的 合意書) 2008.4	カナダ	フレーザーバレー大学	交換協定校/ 交換協定校派遣/ 語学研修	英語
5	2005.10	韓国	檀国大学校	交換協定校/ 語学研修	韓国語
6	2006.3	オランダ	オランダ国立南大学	交換協定校	英語
7	2014.2	中国	北京大学	語学研修	中国語
8	2016.6	マレーシア	トゥンク・アブドゥル・ラー マン大学	語学研修	英語
9	2016.12	アメリカ	ワデルランゲージアカデミー	ボランティア	日本語教育
10	2018.2	ドイツ	フライブルク大学	語学研修	ドイツ語
11	2018.2	フランス	西部カトリック大学	語学研修	フランス語
12	2018.11	台湾	銘傳大学	交換協定校	英語/中国語
13	2019.2/ 2019.10	アメリカ	サンディエゴ州立大学	語学研修/ 協定派遣	英語
14	2019.7	エジプト	エジプト・日本科学技術大学	語学研修/短期受 入	英語/アラビア語
15	2019.10	韓国	明知大学校	基本合意書	
16	2019.10	アメリカ	アグネススコットカレッジ	基本合意書	

※上記の語学研修には、短期大学部生も参加可能。

#### 【短期大学部の協定校】4カ国 8校

	協定締結	国名	大学名	留学種別	言語
1	2010.10	オーストラリア	ストッツカレッジ	協定派遣/語学研 修(短大のみ)	英語
2	2015.4	アメリカ (ハワイ)	カピオラニ・コミュニティーカ レッジ	協定派遣	英語
3	2015.6	オーストラリア	サンシャインコースト大学	協定派遣	英語
4	2016.3	アメリカ (ハワイ)	リーワード・コミュニティーカ レッジ	協定派遣	英語
5	2016.4	オーストラリア	ビクトリア大学	協定派遣	英語
6	2016.4	アメリカ (ハワイ)	インターカルチュラル・コミュ ニケーションズカレッジ	語学研修 (短大のみ)	英語
7	2018.2	マレーシア	アジア・パシフィック大学	協定派遣	英語
8	2019.7	韓国	敬仁女子大学	基本合意書	

※短期大学部生は大学の語学研修にも参加可能。



【2019年度留学・オープン講座関係】

◆大学交換留学（派遣）

中国	中国伝媒大学	0名
韓国	檀国大学校	1名
カナダ	フレーザーバレー大学	7名
オランダ	オランダ国立南大学	3名

◆大学交換留学（受入）

中国	中国伝媒大学	5名
韓国	檀国大学校	3名
カナダ	フレーザーバレー大学	0名
オランダ	オランダ国立南大学	1名

◆短大派遣留学

オーストラリア	ビクトリア大学	6名
オーストラリア	ストッツ・カレッジ (メルボルン・ランゲージセンター)	2名
アメリカ合衆国	ハワイ大学 カピオラニ・コミュニティーカレッジ	3名
マレーシア	アジアパシフィック大学	1名

◆語学研修

アメリカ合衆国	ワシントン大学	2019/8/24～9/16	13名
カナダ	フレーザーバレー大学	2019/8/9～8/27	13名
イギリス	サセックス大学	2019/8/10～9/1	14名
中国	北京大学	2019/8/4～9/1	2名
韓国	檀国大学校	2019/8/5～8/23	9名
ドイツ	フライブルク大学	2019/8/3～8/30	1名
マレーシア	トゥンク・アブドゥル・ラーマン大学	2020/2/26～3/11	12名
アメリカ合衆国	サンディエゴ州立大学	2020/2/29～3/18 ※コロナウイルスの影響により早期帰国	20名

◆日本語教育ボランティア（インターンシップ）研修

アメリカ合衆国	ワデル・ランゲージアカデミー	2020/2/15～3/15	6名
---------	----------------	----------------	----

◆短期受入プログラム（日本体験プログラム）

マレーシア	トゥンク・アブドゥル・ラーマン大学	2019/9/23～10/1	17名
-------	-------------------	----------------	-----

◆共通教育科目「オープン講座」

The American Women's College of Bay Path University（ベイパス大学）との共同授業

アメリカ合衆国	ベイパス大学での研修に参加	2019/3/22～3/31	6名
	前期共同授業（オンライン活用）	2019年度前期	6名
	本学での研修実施	2019/6/16～6/23	5名（受入）

#### 4. 2019年度卒業生及び修了生数

##### 【大学】

学部	学科・専攻	卒業生数	2019年 9月卒業生
文学部	国文学科	136	-
	英文学科	118	2
	美学美術史学科	84	-
生活科学部-	食生活科学科	管理栄養士専攻	89
		食物科学専攻	77
		健康栄養専攻	45
	生活環境学科	100	-
	生活文化学科	生活心理専攻	39
		幼児保育専攻	52
	現代生活学科	58	-
人間社会学部	人間社会学科	163	2
	現代社会学科	135	1
合 計		1096	7

##### 【大学院】

##### ■修了生数

研究科・専攻		修了生数	満期退学	2019年 9月修了生
文学研究科	国文学専攻	博士後期課程	-	-
		博士前期課程	0	0
	英文学専攻	修士課程	-	-
	美術史学専攻	博士後期課程	0	0
博士前期課程		2	0	
生活科学研究科	食物栄養学専攻	博士後期課程	-	-
		博士前期課程	2	0
	生活環境学専攻	修士課程	1	0
人間社会研究科	人間社会専攻	修士課程	-	-
合 計		5	0	1

##### ■学位授与数

学位名	人数	課程	論博
博士（文学）	0	-	0
博士（食物栄養学）	0	-	0
修士（文学）国文学専攻	0		
修士（文学）英文学専攻	-		
修士（文学）美術史学専攻	3		
修士（食物栄養学）	2		
修士（生活科学）	1		
修士（人間社会）	-		
合 計	6		

##### 【短期大学部】

学科・コース	卒業生数	2019年 9月卒業生
日本語コミュニケーション学科	90	1
英語コミュニケーション学科	観光ビジネスコース	-
	国際コミュニケーションコース	47
合 計	201	2

##### 【中学校・高等学校】

区分	人数
中学校	212
高等学校	262
合 計	474

## 5. 2019年度留年者数・中退率

### 【実践女子大学留年者数・中退率】

学部	2019.5.1 在学者数	2020.5.1 留年者数*	2019.5.1～ 2020.5.1 退学・ 除籍者数	中退率
大学全体	4,441	33	66	1.48
文学部	1,495	18	34	2.27
生活科学部	1,932	11	20	1.03
人間社会学部	1,014	4	12	1.18

※編入学・再入学含む、5月1日時点の人数

### 【大学院留年者数】

専攻	2019.5.1 在学者数	2020.5.1 留年者数
大学院全体	22	4
文学研究科	15	4
生活科学研究科	7	0
人間社会研究科	0	0

### 【短期大学留年者数・中退率】

学科・コース名		2019.5.1 在学者数	2020.5.1 留年者数*	2019.5.1～ 2020.5.1 退学・ 除籍者数	中退率
短大全体		441	4	17	3.85
日本語コミュニケーション学科		197	2	5	2.53
英語コミュニケーション学科	観光ビジネスコース	145	1	9	6.2
	国際コミュニケーションコース	99	1	3	3.03

## 6. 卒業生進路状況及び就職状況

### (1) 大学・短期大学進路状況及び業種別就職状況

2020年5月1日現在

#### 【進路状況】

	学 部	卒業生数	進 路 希 望			就職者数	進学者数		進学率	就職率 ( <small>実就職率</small> )
			就職	進学	その他		大学院 大学編入	他		
大 学	文 学 部	338	300 (88.8%)	17 (5.0%)	21 (6.2%)	287	9	8	100.0%	95.7% ( <small>87.2%</small> )
	生活科学部	460	442 (96.1%)	9 (2.0%)	9 (2.0%)	434	4	5	100.0%	98.2% ( <small>95.2%</small> )
	人間社会学部	298	295 (99.0%)	1 (0.3%)	2 (0.7%)	287	0	1	100.0%	97.3% ( <small>96.3%</small> )
	大 学 計	1096	1037 (94.6%)	27 (2.5%)	32 (2.9%)	1008	13	14	100.0%	97.2% ( <small>93.1%</small> )
短期大学部	短 大 計	201	172 (85.6%)	16 (8.0%)	13 (6.5%)	163	9	7	100.0%	94.8% ( <small>84.9%</small> )
大学・短期大学部 合 計		1297	1209 (93.2%)	43 (3.3%)	45 (3.5%)	1171	22	21	100.0%	96.9% ( <small>91.8%</small> )

※卒業生数以外の数字は学生の申告を基に算出

※進学者数(他)…留学、専門学校進学

※進学率＝進学者数/進路希望(進学)

※就職率＝就職者数/進路希望(就職)

※大学 実就職率＝就職者数/(卒業生数-大学院進学者数)

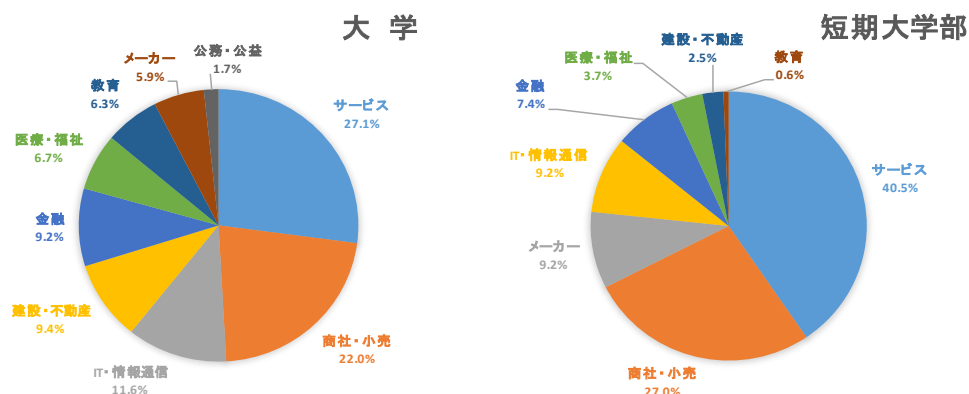
※短大 実就職率＝就職者数/(卒業生数-大学編入者数)

※割合(%)は小数点第二位を四捨五入

#### 【業種別就職状況】

業 種	文学部	生活科学部	人間社会学部	大 学	短期大学部	合 計
サービス	84 (29.3%)	113 (26.0%)	76 (26.5%)	273 (27.1%)	66 (40.5%)	339 (28.9%)
商社・小売	63 (22.0%)	107 (24.7%)	52 (18.1%)	222 (22.0%)	44 (27.0%)	266 (22.7%)
IT・情報通信	37 (12.9%)	27 (6.2%)	53 (18.5%)	117 (11.6%)	15 (9.2%)	132 (11.3%)
金融	32 (11.1%)	20 (4.6%)	41 (14.3%)	93 (9.2%)	12 (7.4%)	105 (9.0%)
建設・不動産	20 (7.0%)	46 (10.6%)	29 (10.1%)	95 (9.4%)	4 (2.5%)	99 (8.5%)
医療・福祉	10 (3.5%)	45 (10.4%)	13 (4.5%)	68 (6.7%)	6 (3.7%)	74 (6.3%)
メーカー	19 (6.6%)	24 (5.5%)	16 (5.6%)	59 (5.9%)	15 (9.2%)	74 (6.3%)
教育	20 (7.0%)	41 (9.4%)	3 (1.0%)	64 (6.3%)	1 (0.6%)	65 (5.6%)
公務・公益	2 (0.7%)	11 (2.5%)	4 (1.4%)	17 (1.7%)	0 (0.0%)	17 (1.5%)
その他	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)

※割合(%)は小数点第二位を四捨五入



(2) 高等学校卒業生進学状況

◆ 2020年度入試 大学別合格者数

【国公立】

大学名	合格者数
お茶の水女子大	1
東京外国語大	2
宮崎大(医学部)	1
会津大	1
鳥取福祉大	1

【早慶上理ICU】

大学名	合格者数
早稲田大	8
慶應義塾大	6
上智大	9
東京理科大	7
国際基督教大	1

【MARCHG】

大学名	合格者数
明治大	5
青山学院大	9
立教大	11
中央大	6
法政大	10
学習院大	5

【主な女子大】

大学名	合格者数
学習院女子大	6
共立女子大	10
昭和女子大	5
女子栄養大	4
白百合女子大	10
聖心女子大	4
津田塾大	1
東京家政学院大	5
東京女子大	7
同志社女子大	1
東洋英和女学大	4
日本女子大	14
フェリス学院大	5

【主な私立大学】※医療系を除く

大学名	合格者数
神奈川大	3
北里大	1
緑学院大	3
駒澤大	5
成蹊大	8
成城大	12
青森大	2
帝京大	2
東海大	4
東京電機大	1
東京都市大	2
東京農業大	4
東洋大	9
獨協大	3
日本大	12
日本獣医生命科学大	3
武蔵野大	3
明治学院大	12
立命館アジア大	1

【海外大学】

大学名	合格者数
Albright College	1
Eureka College	1
Griffith University	1
Lakeland University	1
Lancaster University	1
SOAS University of London	1
University of Queensland	1
University of Western Australia	1

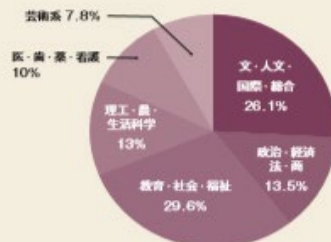
【医歯薬看護医療系】

大学名	合格者数
岩手医科大	1
北里大	1
国際医療福祉大	2
城西大	2
昭和医大	1
昭和薬科大	1
聖マリアンナ医科大	1
帝京大	7
帝京平成大	5
東京医療保健大	2
東京工科大	4
東邦大	4
獨協医科大	1
日本赤十字看護大	2
日本大	2
星薬科大	1
武蔵野大	3
明治薬科大	1
横浜薬科大	2

【芸術・体育系】

大学名	合格者数
女子美術大	4
多摩美術大	6
東京造形大	3
武蔵野美術大	9
国立音楽大	1
東京音楽大	1
東京女子体育大	1
日本女子体育大	1

■ 現役進学者の系統別進学数の割合



■ 2019年度卒業生の進学先割合(263名)

